

---

国立環境研究所  
ネットワークサービス機器賃貸借一式及び  
ネットワークシステム運用保守業務

民間競争入札実施要項

---

国立研究開発法人国立環境研究所

## 目 次 -

1 趣旨 .....	3
2 国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸借一式及びネットワークシステム運用保守業務の詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき質に関する事項 .....	3
3 実施期間に関する事項 .....	8
4 入札参加資格に関する事項 .....	8
5 入札に参加する者の募集に関する事項 .....	9
6 国立環境研究所ネットワークサービス機器一式及びネットワークシステム運用保守業務を実施する者を決定するための評価の基準その他本業務を実施する者の決定に関する事項.....	11
7 国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸借一式及びネットワークシステム運用保守業務に関する従来の実施状況に関する情報の開示に関する事項 .....	13
8 国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸借一式及びネットワークシステム運用保守業務の請負業者に使用させることができる国立環境研究所財産に関する事項 .....	14
9 国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸借及びネットワークシステム運用保守業務一式請負者が、当研究所に対して報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置その他の本業務の適正かつ確実な実施の確保のために本業務請負者が講じるべき措置に関する事項 .....	14
10 国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸借一式及びネットワークシステム運用保守業務請負者が本業務を実施するに当たり、第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し契約により本業務請負者が負うべき責任に関する事項 .....	18
11 国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸借一式及びネットワークシステム運用保守業務に係る法第7条第8項に規定する評価に関する事項 .....	18
12 その他業務の実施に関し必要な事項 .....	19

別紙1 従来の実施状況に関する情報の開示

別紙2 組織図

別紙3 運用業務フロー

別添1 調達仕様書

別添2 評価基準書（技術審査チェックシート）

別添3 入札関係資料閲覧に関する誓約書

別添4 守秘義務に関する誓約書

## 1 趣旨

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号。以下「法」という。）に基づく競争の導入による公共サービスの改革については、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービスの全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のために、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを目指すものである。

上記を踏まえ、国立研究開発法人国立環境研究所（以下「当研究所」という。）は公共サービス改革基本方針（平成 24 年 7 月 20 日閣議決定）別表において民間競争入札の対象として選定された「(独)国立環境研究所ネットワークシステム運用管理業務」（調達名は「独立行政法人国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸借一式及びネットワークシステム運用保守業務」）について、公共サービス改革基本方針に従って、民間競争入札実施要項を定めるものである。

## 2 国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸借一式及びネットワークシステム運用保守業務の詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき質に関する事項

### (1) 国立環境研究所ネットワークシステムの概要

#### ア 対象となる国立環境研究所ネットワークシステムの概要

##### (ア) 国立環境研究所ネットワークシステムの経緯

当研究所計算機システムは、昭和 50 年 3 月から「大型計算機システム」として導入され、ネットワークについても徐々に拡充してきた。平成 19 年 3 月更改時には、それまで一括調達していたコンピュータシステム（スーパーコンピュータ等）とネットワークシステム（基幹ネットワーク各種ネットワークサービス提供サーバのハードウェアと運用保守業務）とを分離調達とし、基幹ネットワークと各種サービスを提供するサーバ及び運用保守からなるネットワークシステムを構築し、平成 25 年 3 月より現行システムを運用している。その後、必要に応じて情報セキュリティ対策の強化策等を追加し運用を行っている。

##### (イ) 国立環境研究所ネットワークシステムの構成

（平成 30 年 2 月時点）

- A ユーザアカウント数：約 1,200 人
- B サーバ台数：約 35 台（本調達範囲外のシステムは除く）
- C クライアント端末数：約 3,500 台
- D 拠点数：3 拠点

① 国立環境研究所つくば本講（所在地）茨城県つくば市小野川 16-2

② 同 福島支部（所在地）福島県田村郡三春町深作 10-2

③ 同 琵琶湖分室（所在地）滋賀県大津市柳が崎 5-34

#### イ 対象業務の内容

対象業務はハードウェア調達及び保守運用体制からなる。現行システムのハードウェアは、基幹ネットワーク機器、ネットワークサービス機器（各種サービス提供サーバ群）からなるが、今回の調達時においては、基幹ネットワーク機器に関しては製品寿命・保守の延長が可能であり、

十分な性能を有することから、本調達では物品の調達は行わず、当該機器の運用のみを含む調達とする。

本業務を実施する民間事業者（以下「請負者」という。）は、以下の通常業務を行うことにより、サービスを安定的に供給することとする。本調達に含まれる内容は以下の通り、その詳細は「別添 1 調達仕様書」（国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸借一式及びネットワークシステム運用保守業務仕様書、以下、「仕様書」という）に示す。

(ア) ハードウェア調達

・ネットワークサービス機器

- イントラネット用仮想化基盤サーバ
- ネームサービス
- 所内ポータルサービス
- 内部データベースサービス
- DHCP サービス
- 内部ファイル交換サービス
- ログ管理サービス
- コンテンツ管理サービス
- 公開サーバ（DMZ）用仮想化基盤サーバ
- Web サービス
- ネームサービス
- 外部ファイル交換サービス
- 外部 DB サービス
- 大容量ファイル共有兼バックアップサーバ

(イ) 運用管理業務

上記調達物品の管理に加え、基幹ネットワーク機器を含むネットワークシステムの運用管理を行う。そのためにつくば本構に常駐保守要員 1 名以上を配置のうえ、その他、運用管理業務に必要な体制については、常駐又は非常駐（遠隔操作や駆け付け対応等）での体制や業務の実施方法等について提案すること。

なお、遠隔操作等による保守を提案する場合には、それに伴って必要となる情報セキュリティ対策を含め提案すること。また、これに要する費用や機器等についても提案に含めること。

① 運用管理手順書等の作成

- ・運用管理業務に係る手順書等の作成等を行う。

② 機器等の管理

- ・セキュリティパッチの適用、設定変更対応等の機器等の管理を行う。

③ アカウント管理

- ・機器等の各種アカウントの管理を行う。

④ ホスト名管理

- ・DNS ホスト名の管理を行う。

## ⑤ 構成管理

- ・機器等の構成管理を行う。

## ⑥ その他の運用管理業務

- ・請負者は、チームリーダー及び支援チームを置き、必要に応じて、保守要員の支援等を行う。
- ・チームリーダーは、当研究所からの指示を保守要員へ伝達するとともに、指示に対する結果報告等、本業務における請負者側の業務管理等を行う。
- ・保守要員は週 1 回の NIES 担当者との打ち合わせに出席する。保守要員及びチームリーダー又は支援チームは月 1 回の定例会議に出席する。
- ・支援チームは、情報セキュリティ対策や障害発生時等の解決に向けて、より専門的な知見が必要となる場合の支援体制とする。
- ・チームリーダー及び支援チームについては非常駐とし、本業務専任でなくても良いものとする。

## ウ 請負業務の引継ぎ

### (7) 現行請負者又は当研究所からの引継ぎ

当研究所は、当該引継ぎが円滑に実施されるよう、現行請負者及び請負者に対して必要な措置を講ずるとともに、引継ぎが完了したことを確認する。

本業務を新たに実施することとなった請負者は、本業務の開始日までに、業務内容を明らかにした書類等により、現行請負者（又は当研究所）から業務の引継ぎを受けるものとする。なお、その際の事務引継ぎに必要となる経費は、現行請負者（又は当研究所）の負担となる。

### (4) 請負期間満了の際、業者変更が生じた場合引継ぎ

当研究所は、当該引継ぎが円滑に実施されるよう、請負者及び次回請負者に対して必要な措置を講ずるとともに、引継ぎが完了したことを確認する。

本業務の終了に伴い請負者が変更となる場合には、請負者は、当該業務の開始日までに、業務内容を明らかな書類等より、次回請負者に対し、引継ぎを行うものとする。

なお、その際の事務引継ぎに必要となる経費は、請負者の負担となる。

## (2) 確保されるべき対象業務の質

### ア 業務の内容

本システムの運用・管理に当たっては、以下のサービスレベルを目標とし、これを満たすための具体的な方策を提案すること。

導入後、定例運用会議においてサービスレベルの達成状況について報告し、サービスレベル未達成時には原因分析及び具体的な改善案を提案し、これらについて当研究所担当者と協議の上、適切な対応を図ること。

以下に示す機器及びサービスに関するハードウェア障害への保守体制の共通事項として、当研究所担当者からの連絡又は自動通報に対して、一次切り分けで部品交換が必要と判断してから交換部品等を 4 時間以内に提供する体制を平日 8:30~17:30 の間、整えること。

### イ システムの稼働率

稼働率は 99.9%以上とする。稼働率は以下の計算式で計算する。

$$\text{稼働率 (\%)} = \{ 1 - (1 \text{ か月の停止時間}) \div (1 \text{ か月の稼働予定時間}) \} \times 100$$

※ 1 か月の稼働予定時間 = (24 時間 × 1 か月の日数) - 計画停電等により停止する時間  
計画停電等 (停電、メンテナンス、実験等で意図して止めなければいけない場合)

#### ウ サービスレベルアグリーメント (SLA) の締結

本業務の効率化と品質向上並びに円滑化を図るため、以下に示す管理指標に対してサービスレベルアグリーメント (SLA) を締結すること。

##### ① 運用管理業務の回答率

職員等からの 15 時までの問合せに対する 17 時 30 分までの一次回答率、及び 15 時以降の問合せに対する翌朝 10 時 30 分までの一次回答率は 95%以上とすること。回答率は以下の計算式による。

$$\text{回答率 (\%)} = (\text{設定時間内の回答数}) \div (\text{設定時間内の問合せ数}) \times 100$$

##### ② 障害連絡時間

(7) 職員等からインシデントを受け付けた場合には、すべて 1 時間以内に一次切り分けを行うこと。

(4) 統合運用システム又は外部監視により検出された障害において、各機器ベンダー等の保守要員に指示・応援を仰ぐ場合は、すべて 1 時間以内に連絡すること。

##### ③ 作業遅延の件数

国立環境研究所が示す所定の期日までに作業が完了しない件数は 0 件であること。対象となる作業を以下に示す。

- ・ ウイルス対策、セキュリティパッチの適用等のセキュリティ管理
- ・ アカウント登録、メール登録等のアカウント管理
- ・ IP アドレスの付与、DNS サーバへの登録等の構成管理
- ・ その他、当研究所担当者が要請する作業

#### エ サービスレベルアグリーメント (SLA) の改訂

設定した管理項目、管理指標値、保証値等については、必要に応じて見直しを実施し改訂するものとする。改訂の契機は以下のとおりとする。

- ① 国立環境研究所及び請負者双方の合意事項に明確な変更が生じた場合
- ② 国立環境研究所及び請負者双方が必要と認めた場合

#### オ サービスレベルアグリーメント (SLA) に係る免責事項

以下の場合は、サービスレベルアグリーメント (SLA) の適用外とする。

- ① 災害又は請負者の瑕疵によらず電源供給が停止した場合
- ② 国立環境研究所及び他の調達事業者の過失又は故意による障害の場合
- ③ 請負者の瑕疵によらず障害復旧が行えない場合

- ④ 請負者の瑕疵によらず障害監視が行えない場合
- ⑤ 請負者の瑕疵によらず障害通知の受信ができない場合
- ⑥ 国立環境研究所及び請負者双方の協議の上で計測の除外とした場合

#### カ サービスレベルアグリーメント (SLA) に係る是正措置

請負者は、統括責任者を中心としたサービスレベルマネジメント (SLM) を組織し、1ヶ月ごとにサービスレベルアグリーメント (SLA) の達成状況の確認を行い、請負者の責による未達成項目がある場合、請負者は以下に示すような措置により達成度合いの向上に努めること。

- ① 未達成の項目に対する改善策(仕組みや手続きの見直し等)を提示し、研究所の承認を得た上で対策を講じること。また、そのために必要となる作業等は請負者の負担で行うこと。
- ② 改善策の実施効果を実施の月より 3ヶ月間、1ヶ月ごとの達成状況報告とともに報告し、研究所の承認を得ること。

#### (3) 創意工夫の発揮可能性

本業務を実施するに当たっては、以下の観点から請負者の創意工夫を反映し、公共サービスの質の向上(包括的な質の向上、効率化の向上、経費の削減等)に努めるものとする。

##### ア LANの運用管理業務の実施全般に対する提案

請負者は、別途定める様式に従い、運用管理業務の実施全般に係る質の向上の観点から取り組むべき事項等の提案を行うこととする。

##### イ 事業内容に対する改善提案

請負者は、事業内容に対し、改善すべき提案(コスト削減に係る提案を含む)がある場合は、別途定める様式に従い、具体的な方法等を示すとともに、従来の実施状況と同等以上の質が確保できる根拠等を提案すること。

特に、新しい仕組みや自動化技術の導入による効率化、請負者の臨時的な人員の拡充などによる提案が望ましい。

#### (4) 契約の形態及び支払

##### ア 契約の形態は、業務請負契約とする。

イ 当研究所は、業務請負契約に基づき、請負者が実施する本業務について、契約の履行に関し、国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸借一式及びネットワークシステム運用保守業務の調達仕様書に定めた内容に基づく監督・検査を実施するなどして適正に実施されていることを確認した上で、適正な支払請求書を受領した日から60日以内に、毎月、契約金額を支払うものとする。確認の結果、確保されるべき対象業務の質が達成されていないと認められる場合、又は達成できないおそれがある場合、当研究所は、確保されるべき対象業務の質の達成に必要な限りで、請負者に対して本業務の実施方法の改善を行うよう指示することができる。請負者は、当該指示を受けて業務の実施方法を改善し、業務改善報告書を当研究所に提出するものとする。業務改善報告書の内容が、確保されるべき対象業務の質が達成可能なものであると認められるまで、当研究所は、請負費の支払を行わないことができる。なお、請負費は、本件業務開

始以降のサービス提供に対して支払われるものであり、請負者が行う準備行為等に対して、請負者に発生した費用は、請負者の負担とする。

(5) 法令変更による増加費用及び損害の負担

法令の変更により事業者が生じた合理的な増加費用及び損害は、アからウに該当する場合には当研究所が負担し、それ以外の法令変更については請負者が負担する。

- ア 本業務に類型的又は特別に影響を及ぼす法令変更及び税制度の新設
- イ 消費税その他類似の税制度の新設・変更（税率の変更含む）
- ウ 上記ア及びイのほか、法人税その他類似の税制度の新設・変更以外の税制度の新設・変更（税率の変更含む）

3 実施期間に関する事項

業務請負契約の契約期間は、契約締結日から平成 33 年 3 月 31 日までとする。ただし、契約期間後の予算の成立を前提として、平成 37 年 2 月 28 日まで契約を更新する予定である。なお、構築は業者決定後速やかに開始し、平成 31 年 2 月 28 日までに完了すること。

表 3-1 国立環境研究所ネットワークシステム 運用スケジュール

	平成 30 年度				平成 31-35 年度				平成 36 年度							
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3				
国立環境研究所ネットワークシステム一式の運用			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">           機器納品 2/28 検収         </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">           引継<sup>2</sup>期<sub>末</sub>まで 期間         </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">             運用開始（平成 31 年 3 月 1 日）           </div>											

4 入札参加資格に関する事項

- (1) 法第 15 条において準用する法第 10 条各号（第 11 号を除く。）に該当する者でないこと。
- (2) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (3) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (4) 平成 28・29・30 年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」のいずれかにおいて、A 又は B 等級に格付けされている者であること。
- (5) 法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- (6) 労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料の滞納がないこと。
- (7) 当研究所及び環境省における物品等の契約に係る指名停止措置要領に基づく指名停止を受け

ている期間中でないこと。

(8) 調査研究や各工程の調達仕様書の作成に直接関与した事業者及びその関連事業者（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号) 第 8 条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社をもつ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者をいう。) でないこと。

(9) 調達計画書及び調達仕様書の妥当性確認並びに入札事業者の審査に関する業務を行う CIO 補佐官及びその支援スタッフ等の属する又は過去 2 年間に属していた事業者でないこと。又は、CIO 補佐官等がその職を辞職した後に所属する事業者の所属部門（辞職後の期間が 2 年に満たない場合に限る。）でないこと。

(10) 単独で対象業務を行えない場合、又は、単独で実施するより業務上の優位性があると判断する場合は、適正な業務を遂行できる入札参加グループを結成し、入札に参加することができる。その場合、入札書類提出時までに入札参加グループを結成し、入札参加資格の全てを満たす者の中から代表者を定め、他の者は構成員として参加するものとする。また、入札参加グループの構成員は、上記(1)から(9)までの資格を満たす必要があり、他の入札参加グループの構成員となり、又は、単独で参加することはできない。なお、入札参加グループの代表者及び構成員は、入札参加グループの結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成し、提出すること。

(注) 入札参加グループとは

本業務の実施を目的に複数の事業者が組織体を構成し、本業務の入札に参加する者のことを指す。

(11) 本業務を統括管理する部門は、ISO9001 及び ISO27001 を取得していること。

## 5 入札に参加する者の募集に関する事項

### (1) スケジュール

入札公示：官報公示	2018 年（平成 30 年）	7 月下旬
入札説明会（つくば本講開催）		8 月上旬
質問受付期限		8 月中旬
入札書（提案書）提出期限		9 月上旬
提案書の審査		9 月下旬
開札及び落札予定者の決定		9 月下旬
落札予定者に関する暴力団排除のための照会		10 月中旬
契約締結		10 月中旬
引継期間	2019 年（平成 31 年）	2 月
検収	2019 年（平成 31 年）	2 月 28 日
新システム稼働開始	2019 年（平成 31 年）	3 月 1 日

なお、従来の当該業務の調達仕様書、提出書類、各サービスの設計書等については、民間競争入札に参加する予定の者から要望があった場合、所定の手続きを踏まえた上、別添 3 「入札関係資料

閲覧に関する誓約書」へ署名し、遵守することで閲覧可能である。

## (2) 入札書類

入札参加者は、次に掲げる書類を別に定める入札説明書に記載された期日及び方法により提出すること。

### ア 入札説明後の質問受付

入札公告以降、当研究所において入札説明書の交付を受けた者は、本実施要項の内容や入札に係る事項について、入札説明会后に、当研究所に対して質問を行うことができる。質問は原則として紙媒体により行い、質問内容及び当研究所からの回答は原則として入札説明書の交付を受けたすべての者に公開することとする。ただし、民間事業者の権利や競争上の地位等を害するおそれがあると判断される場合には、質問者の意向を聴取した上で公開しないよう配慮する。

### イ 提案書等

別添2「国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸借一式及びネットワークシステム運用保守業務の請負総合評価基準書(案)」に示した各要求項目について具体的な提案(創意工夫を含む。)を行い、各要求項目を満たすことができることを証明する書類

### ウ 下見積書

人件費の単価証明書及び物件費の価格証明書を含んだ下見積書  
ただし、契約後に発生する経費のみとする。

### エ 入札書

入札金額(契約期間内の全ての請負業務に対する報酬の総額の108分の100に相当する金額)を記載した書類

### オ 委任状

代理人に委任したことを証明する書類  
ただし、代理人による入札を行う場合に限る。

### カ 競争参加資格審査結果通知書の写し

平成28・29・30年度環境省競争参加資格(全省庁統一資格)の「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」のいずれかにおいて、A及びB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であることを証明する審査結果通知書の写し

### キ 法第15条において準用する法第10条に規定する欠格事由のうち、暴力団排除に関する規程について評価するために必要な書類

### ク 法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書(直近のもの)

### ケ 主たる事業概要、従業員数、事業所の所在地、代表者略歴、主要株主構成、他の者との間で競争の導入による公共サービス改革に関する法律施行令(平成18年政令第228号)第3条に規定する特定支配関係にある場合は、その者に関する当該情報

### コ 入札参加グループによる参加の場合は、入札参加グループ内部の役割分担について定めた協定

書又はこれに類する書類

サ 指名停止等に関する申出書

各府省庁から指名停止を受けていないことを確認する書類

シ 誓約書

本請負を完了できることを証明する書類

## 6 国立環境研究所ネットワークサービス機器一式及びネットワークシステム運用保守業務を実施する者を決定するための評価の基準その他本業務を実施する者の決定に関する事項

以下に本業務を実施する者の決定に関する事項を示す。なお、詳細は別添2「国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸一式及びネットワークシステム運用保守業務総合評価基準書（案）」を基本とする。

### (1) 評価方法

本業務を実施する者の決定は、総合評価落札方式によるものとする。なお、技術の評価に当たっては、入札プロセスの中立性、公平性等を確保するため、当研究所のCIO補佐に意見を聴くものとする。

また、総合評価は、価格点（入札価格の得点）に技術点（提案書による加点）を加えて得た数値（以下「総合評価点」という。）をもって行う。

価格点と技術点の配分

価格点の配分：技術点の配分＝1：2

総合評価点＝価格点（500点満点）＋技術点（1,000点満点）

### (2) 決定方法

総合評価基準書（案）の評価項目において必須と定められた要求要件を全て満たしている場合に「合格」とし、1つでも欠ける場合は「不合格」とする。

### (3) 総合評価点

ア 価格点は、入札価格を予定価格で除して得た値を1から減じて得た値に入札価格に対する得点配分を乗じて得た値とする。

価格点＝ $(1 - \text{入札価格} \div \text{予定価格}) \times 500$ 点

イ 技術点の評価方法は以下のとおりとする。

(ア) 全ての仕様を満たし、「合格」したものに「基礎点」として500点与える。

(イ) 「合格」した提案書について、総合評価基準書（案）に基づき、加点部分の評価を行う。なお、「創意工夫の発揮可能性」に関する加点部分の評価は、以下の評価基準に基づき評価し、それぞれの評価に応じた乗数を、当該項目に設定した配点に掛け合わせて点数化する。

#### ① 評価基準と乗数

評価	評価基準	乗数
A	「B」の内容を満たした上で、仕様の内容以外に当研究所にとって有益と判断できる追加提案がされている。	100%
B	「C」の内容を満たした上で、運用管理業務の効率化や生じうるリスク・課題への効果的な対応策が具体的に記載されている。	70%
C	実現方法や根拠(妥当性の説明、過去の実績等)について、本業務と関連づけて有効な提案がなされている。また、提案内容が当研究所にもたらす効果について、他社との比較優位性の観点から具体的に記載されている。	30%
D	実現方法や根拠(妥当性の説明、過去の実績等)について、本業務と関連づけて有効な提案がなされていない(なされていると認められない)。	0%

(ウ) 「基礎点」と「加点」の合計点を「技術点」とする。

技術点 = 基礎点 (500 点) + 加点 (500 点)

#### (4) 落札者の決定

- ア 総合評価基準書(案)に示す全ての要求要件を満たし、入札者の入札価格が予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、「総合評価落札方法」によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。ただし、予算決算及び会計令第 84 条の規定に該当する場合は、予算決算及び会計令第 85 条の基準を適用するので、基準に該当する入札が行われた場合は入札の結果を保留する。この場合、入札参加者は当研究所の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。
- イ 調査の結果、会計法(昭和 22 年法律第 35 号)第 29 条の 6 第 1 項ただし書きの規定に該当すると認められるときは、その定めるところにより、予定価格の制限の範囲内で次順位の者を落札者とすることがある。

(会計法第 29 条の 6 第 1 項ただし書き抜粋)

相手方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるとき

- ウ 落札者となるべき者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札者又は代理人がくじを引くことができないときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。
- エ 契約担当官等は、落札者を決定したときに入札者にその氏名(法人の場合はその名称)及び金額を口頭で通知する。ただし、上記イにより落札者を決定する場合には別に書面で通知する。また、落札できなかった入札者は、落札の相対的な利点に関する情報(当該入札者と落札者の

それぞれの入札価格及び性能等の得点)の提供を要請することができる。

(5) 落札決定の取消し

次の各号のいずれかに該当するときは、落札者の決定を取り消す。ただし、契約担当官等が、正当な理由があると認めたときはこの限りでない。

- ア 落札者が、契約担当官等から求められたにもかかわらず契約書の取り交わしを行わない場合
- イ 入札書の内訳金額と合計金額が符合しない場合

落札後、入札者に内訳書を記載させる場合がある。内訳金額が合計金額と符合しないときは、合計金額で入札したものとみなすため、内訳金額の補正を求められた入札者は、直ちに合計金額に基づいてこれを補正しなければならない。

(6) 落札者が決定しなかった場合の措置

初回の入札において入札参加者がなかった場合、必須項目を全て満たす入札参加者がなかった場合又は再度の入札を行っても、なお、落札者が決定しなかった場合は、原則として、入札条件等を見直した後、再度公告を行う。

なお、再度の入札によっても落札者となるべき者が決定しない場合又は本業務の実施に必要な期間が確保できないなどやむを得ない場合は、自ら実施する等とし、その理由を官民競争入札等監理委員会（以下、「監理委員会」という。）に報告するとともに公表するものとする。

7 国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸借一式及びネットワークシステム運用保守業務に関する従来の実施状況に関する情報の開示に関する事項

(1) 開示情報

対象業務に関して、以下の情報は別紙1「従来の実施状況に関する情報の開示」のとおり開示する。

- ア 従来の実施に要した経費
- イ 従来の実施に要した人員
- ウ 従来の実施に要した施設及び設備
- エ 従来の実施における目標の達成の程度
- オ 従来の実施方法等

(2) 資料の閲覧

以下の資料については、民間競争入札に参加する予定の者から要望があった場合、入札書提出期限の前日までの間において、所定の手続きを踏まえた上で閲覧可能とする。

また、民間競争入札に参加する予定の者から追加の資料の開示について要望があった場合は、当研究所は法令及び機密性等に問題がない範囲で適切に対応するよう努めるものとする。

- ア サーバ構成図
- イ ネットワーク構成図
- ウ サーバシステム設計書
- エ 運用手順書等
- オ 月例作業報告書
- カ 運用支援一覧表

8 国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸借一式及びネットワークシステム運用保守業務の請負業者に使用させることができる国立環境研究所財産に関する事項

(1) 国立環境研究所財産の使用

請負者は、本業務の遂行に必要な施設、設備等として、次に掲げる施設、設備等を適切な管理の下、無償で使用することができる。

- ア 業務に必要な電気設備
- イ その他、当研究所と協議し承認された業務に必要な施設、設備等

(2) 使用制限

- ア 請負者は、本業務の実施及び実施に付随する業務以外の目的で使用し、又は利用してはならない。
- イ 請負者は、あらかじめ当研究所と協議した上で、当研究所の業務に支障を来さない範囲内において、施設内に本業務の実施に必要な設備等を持ち込むことができる。
- ウ 請負者は、設備等を設置した場合は、設備等の使用を終了又は中止した後、直ちに、必要な原状回復を行う。
- エ 請負者は、既存の建築物及び工作物等に汚損・損傷等を与えないよう十分に注意し、損傷（機器の故障等を含む。）が生じるおそれのある場合は、養生を行う。万一損傷が生じた場合は、請負者の責任と負担において速やかに復旧するものとする。

9 国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸借及びネットワークシステム運用保守業務一式請負者が、当研究所に対して報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置その他の本業務の適正かつ確実な実施の確保のために本業務請負者が講じるべき措置に関する事項

(1) 請負者が当研究所に報告すべき事項、当研究所の指示により講ずるべき措置

ア 報告等

- (ア) 請負者は、仕様書に規定する業務を実施したときは、当該仕様書に基づく各種報告書を当研究所に提出しなければならない。
- (イ) 請負者は、請負業務を実施したとき、又は完了に影響を及ぼす重要な事項の変更が生じたときは、直ちに当研究所に報告するものとし、当研究所と請負者が協議するものとする。
- (ウ) 請負者は、契約期間中において、(イ)以外であっても、必要に応じて当研究所から報告を求められた場合は、適宜、報告を行うものとする。

イ 調査

- (ア) 当研究所は、請負業務の適正かつ確実な実施を確保するために必要があると認めるときは、

法第 26 条第 1 項の規定に基づき、請負者に対し必要な報告を求め、又は当研究所の職員が事務所に立ち入り、当該業務の実施の状況若しくは記録、帳簿書類その他の物件を検査し、又は関係者に質問することができる。

(イ) 立入検査をする当研究所の職員は、検査等を行う際には、当該検査が法第 26 条第 1 項の規定に基づくものであることを請負者に明示するとともに、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示するものとする。

#### ウ 指示

当研究所は、請負業務の適正かつ確実な実施を確保するために必要と認めるときは、請負者に対し、必要な措置を採るべきことを指示することができる。

### (2) 秘密を適正に取り扱うための措置

ア 請負者は、本業務の実施に際して知り得た当研究所の情報を、第三者に漏らし、盗用し、又は請負業務以外の目的のために利用してはならない。これらの者が秘密を漏らし、又は盗用した場合は、法第 54 条の規定により罰則の適用がある。

イ 請負者は、本業務の実施に際して得られた情報処理に関する利用技術（アイデア又はノウハウ）については、請負者からの文書による申出を当研究所が認めた場合に限り、第三者へ開示できるものとする。

ウ 請負者は、当研究所から提供された個人情報及び業務上知り得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）の規定に基づき、適切な管理を行わなくてはならない。また、当該個人情報については、本業務以外の目的のために利用してはならない。

エ 請負者は、当研究所の情報セキュリティに関する規程等に基づき、個人情報等を取り扱う場合は、①情報の複製等の制限、②情報の漏えい等の事案の発生時における対応、③請負業務終了時の情報の消去・廃棄（復元不可能とすること。）及び返却、④内部管理体制の確立、⑤情報セキュリティの運用状況の検査に応じる義務、⑥請負者の事業責任者及び請負業務に従事する者全てに対しての守秘義務及び情報セキュリティ要求事項の遵守に関して、別添 4 「守秘義務に関する誓約書」に署名し、遵守しなければならない。

オ アからエまでのほか、当研究所は、請負者に対し、本業務の適正かつ確実な実施に必要な限りで、秘密を適正に取り扱うために必要な措置を採るべきことを指示することができる。

### (3) 契約に基づき請負者が講ずるべき措置

#### ア 請負業務の開始

請負者は、本業務の開始日から確実に業務を開始すること。

#### イ 権利の譲渡

請負者は、債務の履行を第三者に引き受けさせ、又は契約から生じる一切の権利若しくは義務を第三者に譲渡し、承継せしめ、若しくは担保に供してはならない。ただし、書面による当研究所の事前の承認を得たときは、この限りではない。

#### ウ 権利義務の帰属等

(ア) 本業務の実施が第三者の特許権、著作権その他の権利と抵触するときは、請負者は、その責において、必要な措置を講じなくてはならない。

(イ) 請負者は、本業務の実施状況を公表しようとするときは、あらかじめ、当研究所の承認を受

けなければならない。

#### エ 瑕疵担保責任

(ア) 当研究所は、成果物の引渡し後に発見された瑕疵について、引渡し後1年間は、請負者に補修を請求できるものとし、補修に必要な費用は、全て請負者の負担とする。

(イ) 成果物の瑕疵が請負者の責に帰すべき事由によるものである場合は、当研究所は、前項の請求に際し、これによって生じた損害の賠償を併せて請求することができる。

#### オ 再委託

(ア) 請負者は、本業務の実施に当たり、その全部を一括して再委託してはならない。

(イ) 請負者は、本業務の実施に当たり、その一部について再委託を行う場合には、原則として、あらかじめ機能証明書において、再委託先に委託する業務の範囲、再委託を行うことの合理性及び必要性、再委託先の履行能力並びに報告徴収、個人情報管理その他運営管理の方法（以下「再委託先等」という。）について記載しなければならない。

(ウ) 請負者は、契約締結後やむを得ない事情により再委託を行う場合には、再委託先等を明らかにした上で、当研究所の承認を受けなければならない。

(エ) 請負者は、(イ)又は(ウ)により再委託を行う場合には、請負者が当研究所に対して負う義務を適切に履行するため、再委託先の事業者に対し前項「(2)秘密を適正に取り扱うために必要な措置」及び本項「(3)契約に基づき請負者が講じるべき措置」に規定する事項その他の事項について、必要な措置を講じさせるとともに、再委託先から必要な報告を聴取することとする。

(オ) (イ)から(エ)までに基づき、請負者が再委託先の事業者に義務を実施させる場合は、全て請負者の責任において行うものとし、再委託先の事業者の責に帰すべき事由については、請負者の責に帰すべき事由とみなして、請負者が責任を負うものとする。

#### カ 契約内容の変更

当研究所及び請負者は、本業務の質の確保の推進、又はその他やむを得ない事由により本契約の内容を変更しようとする場合は、あらかじめ変更の理由を提出し、それぞれの相手方の承認を受けるとともに法第21条の規定に基づく手続きを適切に行わなければならない。

#### キ 機器更新等の際における民間事業者への措置

当研究所は、次のいずれかに該当するときは、請負者にその旨を通知するとともに、請負者と協議の上、契約を変更することができる。

(ア) ハードウェアの更新、撤去又は新設、サポート期限が切れるソフトウェアの更新等に伴い、運用管理対象機器の一部に変更が生じるとき。

(イ) セキュリティ対策の強化等により業務内容に変更が生じるとき。

(ウ) 当研究所の組織変更や人員増減に伴うシステム利用者数の変動等により業務量に変動が生じるとき。

#### ク 契約の解除

当研究所は、請負者が次のいずれかに該当するときは、請負者に対し請負費の支払を停止し、又は契約を解除若しくは変更することができる。この場合、請負者は当研究所に対して、契約金額から消費税及び地方消費税を差し引いた金額の100分の10に相当する金額を違約金として支払わなければならない。その場合の算定方法については、当研究所の定めるところによる。ただ

し、同額の超過する増加費用及び損害が発生したときは、超過分の請求を妨げるものではない。

また、請負者は、当研究所との協議に基づき、本業務の処理が完了するまでの間、責任を持って当該処理を行わなければならない。

(ア) 法第 22 条第 1 項イからチまで又は同項第 2 号の規定に該当するとき。

(イ) 暴力団員を、業務を統括する者又は従業員としていることが明らかになった場合。

(ウ) 暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになった場合。

(エ) 再委託先が、暴力団若しくは暴力団員により実質的に経営を支配される事業を行う者又はこれに準ずる者に該当する旨の通知を、警察当局から受けたとき。

(オ) 再委託先が暴力団又は暴力団関係者と知りながらそれを容認して再委託契約を継続させているとき。

#### ケ 談合等不正行為

請負者は、談合等の不正行為に関して、当研究所が定める「談合等の不正行為に関する特約条項」に従うものとする。

#### コ 損害賠償

請負者は、請負者の故意又は過失により当研究所に損害を与えたときは、当研究所に対し、その損害について賠償する責任を負う。また、当研究所は、当契約の解除及び違約金の徴収をしてもなお損害賠償の請求をすることができる。なお、当研究所から請負者に損害賠償を請求する場合において、原因を同じくする支払済の違約金がある場合には、当該違約金は原因を同じくする損害賠償について、支払済額とみなす。

#### サ 不可抗力免責、危険負担

当研究所及び請負者の責に帰すことのできない事由により契約期間中に物件が滅失し、又は毀損し、その結果、当研究所が物件を使用することができなくなったときは、請負者は、当該事由が生じた日の翌日以後の契約期間に係る代金の支払を請求することができない。

#### シ 金品等の授受の禁止

請負者は、本業務の実施において、金品等を受け取ることを、又は、与えることをしてはならない。

#### ス 宣伝行為の禁止

請負者及び本業務に従事する者は、本業務の実施に当たって、自ら行う業務の宣伝を行ってはならない。また、本業務の実施をもって、第三者に対し誤解を与えるような行為をしてはならない。

#### セ 法令の遵守

請負者は、本業務を実施するに当たり適用を受ける関係法令等を遵守しなくてはならない。

#### ソ 安全衛生

請負者は、本業務に従事する者の労働安全衛生に関する労務管理については、責任者を定め、関係法令に従って行わなければならない。

#### タ 記録及び帳簿類の保管

請負者は、本業務に関して作成した記録及び帳簿類を、本業務を終了し、又は中止した日の属

する年度の翌年度から起算して7年間、保管しなければならない。

チ 契約の解釈

契約に定めのない事項及び契約に関して生じた疑義は、当研究所と請負者との間で協議して解決する。

10 国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸借一式及びネットワークシステム運用保守業務請負者が本業務を実施するに当たり、第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し契約により本業務請負者が負うべき責任に関する事項

本業務を実施するに当たり、請負者又はその職員その他の本業務に従事する者が、故意又は過失により、本業務の受益者等の第三者に損害を加えた場合は、次のとおりとする。

- (1) 当研究所が国家賠償法第1条第1項等の規定に基づき当該第三者に対する賠償を行ったときは、当研究所は請負者に対し、当該第三者に支払った損害賠償額（当該損害の発生について当研究所の責めに帰すべき理由が存する場合は、当研究所が自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分に限る。）について求償することができる。
- (2) 請負者が民法（明治29年法律第89号）第709条等の規定に基づき当該第三者に対する賠償を行った場合であって、当該損害の発生について当研究所の責めに帰すべき理由が存するときは、請負者は当研究所に対し、当該第三者に支払った損害賠償額のうち自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分を求償することができる。

11 国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸借一式及びネットワークシステム運用保守業務に係る法第7条第8項に規定する評価に関する事項

(1) 本業務の実施状況に関する調査の時期

当研究所は、本業務の実施状況について、総務大臣が行う評価の時期（平成35年8月を予定）を踏まえ、本業務開始後、毎年度末時点に状況を調査する。

(2) 調査項目及び実施方法

ア システムの稼働率

業務報告書等により調査

イ 運用管理業務の回答率

業務報告書等により調査

ウ 障害連絡時間

業務報告書等により調査

エ 作業遅延の件数

業務報告書等により調査

(3) 意見聴取等

当研究所は、必要に応じ、本業務請負者から意見の聴取を行うことができるものとする。

(4) 実施状況等の提出時期

当研究所は、平成35年8月を目途として、本業務の実施状況等を総務大臣及び監理委員会へ提

出する。

なお、調査報告を総務大臣及び監理委員会に提出するに当たり、CIO 補佐及び外部有識者の意見を聴くものとする。

## 12 その他業務の実施に関し必要な事項

### (1) 国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸借一式及びネットワークシステム運用保守業務の実施状況等の監理委員会への報告

当研究所は、法第 26 条及び第 27 条に基づく報告徴収、立入検査、指示等を行った場合には、その都度、措置の内容及び理由並びに結果の概要を監理委員会へ報告することとする。

### (2) 国立環境研究所の監督体制

本契約に係る監督は、主管係自ら立会い、指示その他の適切な方法によって行うものとする。

本業務の実施状況に係る監督は以下のとおり。

監督職員：国立環境研究所 環境情報部情報管理室 室長補佐

検査職員：国立環境研究所 環境情報部情報管理室長

### (3) 本業務請負者の責務

ア 本業務に従事する請負者は、刑法（明治 40 年法律第 45 号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなされる。

イ 請負者は、法第 54 条の規定に該当する場合は、1 年以下の懲役又は 50 万円以下の罰金に処される。

ウ 請負者は、法第 55 条の規定に該当する場合は、30 万円以下の罰金に処されることとなる。なお、法第 56 条の規定により、法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、法第 55 条の規定に違反したときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同条の刑を科する。

エ 請負者は、会計検査院法（昭和 22 年法律第 73 条）第 23 条第 1 項第 7 号に規定する者に該当することから、会計検査院が必要と認めるときには、同法第 25 条及び第 26 条の規定により、同院の実地の検査を受けたり、同院から直接又は当研究所に通じて、資料又は報告等の提出を求められたり、質問を受けたりすることがある。

### (4) 著作権

ア 請負者は、本業務の目的として作成される成果物に関し、著作権法第 27 条及び第 28 条を含む著作権の全てを当研究所に無償で譲渡するものとする。

イ 請負者は、成果物に関する著作者人格権（著作権法第 18 条から第 20 条までに規定された権利をいう。）を行使しないものとする。ただし、当研究所が承認した場合は、この限りではない。

ウ ア及びイにかかわらず、成果物に請負者が既に著作権を保有しているもの（以下「請負者著作物」という。）が組み込まれている場合は、当該請負者著作物の著作権についてのみ、請負者に帰属する。

エ 提出される成果物に第三者が権利を有する著作物が含まれる場合には、請負者が当該著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続きを行うものとする。

### (5) 国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸借一式及びネットワークシステム運用保守業務の

## 調達仕様書

本業務を実施する際に必要な仕様は、別添1「国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸借一式及びネットワークシステム運用保守業務調達仕様書」に示すとおりである。

## 「従来の実施状況に関する情報の開示」

1 従来の実施に要した経費			(単位：千円)				
			平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人 件 費	常勤職員		-	-	-	-	-
		非常勤職員	-	-	-	-	-
	物件費		-	-	-	-	-
	請 負 費	役務	43,556	43,556	43,556	44,801	44,801
		機器・回線等料	17,516	17,516	17,516	18,016	18,016
		その他	-	-	-	-	-
計(a)			61,072	61,072	61,072	62,817	62,817
参 考 値 (b)	減価償却費		-	-	-	-	-
	退職給付費用		-	-	-	-	-
	間接部門費		-	-	-	-	-
(a) + (b)			61,072	61,072	61,072	62,817	62,817
(注記事項)							
国立環境研究所では、民間競争入札の対象である国立環境研究所ネットワークシステム運用管理業務の全部を請負契約により実施している。 なお、支払金額は、一般競争入札の落札額である。							
※ 請負業務のため、費用の詳細な内訳の開示は受けられない。							

2 従来の実施に要した人員		(単位：人)				
		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
(運用業務従事者)						
非常駐要員 (管理者)		1	1	1	1	1
常駐要員		3	3	3	3	3
(運用業務従事者)						
(業務従事者に求められる知識・経験等)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主な運用支援の内容は、ネットワーク新技術への対応、NIESNET の運用への対応、外部向け・内部向けの Web サーバ、DB 等の運用に関する事項等である。ただし、一部、本調達外の自営サーバの監視や技術的な助言に関する対応が含まれる場合があるため留意すること。</li> <li>・各運用支援項目については、適宜、各サービス停止時のメール通報、リモート監視体制等による効率的な監視体制を適切に取り入れることにより、迅速かつ効率的な支援を行うこと。</li> </ul>						
【非常駐要員 (管理者)】						
・非常駐要員として管理者を配置し、懸案及び進捗管理を適時実施すること。						

【常駐要員】

- ・常駐要員のうち、1名はネットワーク管理の経験を10年以上有すること。
- ・常駐要員のうち1名は、Webサーバ管理、DB構築の経験を5年以上有すること。
- ・常駐要員が急病等のため対応困難な場合は即時、代替要員を現地に派遣し対応すること。
- ・常駐要員の対応時間は原則として通常勤務時間帯とする。

(業務の繁閑の状況とその対応)

H25年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
ホスト、ユーザ等登録作業	260	129	104	76	41	104	95	48	65	46	112	138	1,218
NW利用者設定(メール)	186	59	30	45	13	24	45	12	25	16	29	9	493
機器接続設定(DNS)	34	25	29	1	2	47	3	1	4	10	57	7	220
ファイル交換サーバ設定	7	19	12	11	11	13	26	11	17	7	6	14	154
メーリングリスト設定	12	10	10	7	6	8	7	6	8	4	13	1	92
Firewall設定	7	14	15	10	4	6	5	7	3	4	5	57	137
その他	14	2	8	2	5	6	9	11	8	5	2	50	122

H26年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
ホスト、ユーザ等登録作業	299	170	185	95	117	74	107	55	74	53	66	66	1,361
NW利用者設定(メール)	136	55	53	29	25	32	41	23	22	25	18	16	475
機器接続設定(DNS)	94	11	16	15	65	7	24	1	18	6	8	12	277
ファイル交換サーバ設定	37	55	88	34	10	18	19	10	12	12	14	13	322
メーリングリスト設定	10	36	7	4	3	6	14	5	11	5	6	6	113
Firewall設定	12	12	5	3	6	3	5	1	6	2	7	7	69
その他	10	1	16	10	8	8	4	15	5	3	13	12	105

H27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
ホスト、ユーザ等登録作業	364	150	103	119	89	79	142	100	65	76	73	145	1,505
NW利用者設定(メール)	149	82	29	20	17	50	74	19	30	33	23	16	542
機器接続設定(DNS)	54	5	7	17	2	8	30	50	7	6	16	107	309
ファイル交換サーバ設定	80	15	43	19	15	6	15	12	12	15	12	8	252
メーリングリスト設定	17	20	9	15	29	6	8	9	1	12	1	1	128
Firewall設定	39	22	8	43	17	5	8	2	6	2	16	9	177
その他	25	6	7	5	9	4	7	8	9	8	5	4	97

H28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
ホスト、ユーザ等登録作業	308	322	165	96	109	129	151	55	62	58	94	125	1,674
NW利用者設定(メール)	158	157	101	52	20	39	70	21	29	22	21	42	732
機器接続設定(DNS)	28	45	24	12	4	36	26	3	1	7	19	54	259
ファイル交換サーバ設定	37	70	12	9	45	21	16	24	8	18	9	6	275
メーリングリスト設定	41	36	17	9	18	11	32	6	12	4	16	9	211
Firewall設定	20	10	8	6	5	11	6	1	4	2	21	8	102
その他	24	4	3	8	17	11	1	0	8	5	8	6	95

H29年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
ホスト、ユーザ等登録作業	438	126	155	180	74	157	141	97	160	106	0	0	1,634
NW利用者設定(メール)	270	69	91	61	33	34	93	48	97	81			877
機器接続設定(DNS)	22	6	21	18	3	2	5	1	31	4			113
ファイル交換サーバ設定	25	24	9	82	10	13	8	16	8	13			208
メーリングリスト設定	68	19	20	5	17	60	26	23	20	2			260
Firewall設定	19	5	7	9	3	41	5	8	1	3			101
その他	34	3	7	5	8	7	4	1	3	3	0	0	75

(注記事項)

- ・上記件数は、利用者からの要請を情報管理室が確認したうえで、請負業者に依頼した件数である。
- ・「NW利用者設定(メール)」や「メーリングリスト設定」等は、人事異動月及び前月に多く発生する作業である。
- ・「その他」としては、「VPN利用登録」、「会議室無線LANアカウント設定」、「プロジェクトサーバ登録」などがある。

### 3 従来の実施に要した施設及び設備

(つくば本構)

【施設】

施設名称：研究本館 I 1F 居室  
使用場所：ネットワーク保守員室

【設備】

国立環境研究所 貸与：  
内線電話 3 台 (PHS 2 台)、机 7 台、袖机 4 台、椅子 5 脚、キャビネット 10 台、PC/Mac 1 2 台、NAS 2 台、LAN スイッチ 4 台

請負者所有：

文房具、請負会社連絡用携帯電話 1 台、内線電話 2 台、複合機 1 台、PC 7 台

(外部拠点)

- ・福島支部：福島県田村郡三春町深作 10-2
- ・琵琶湖分室：滋賀県大津市柳が崎 5-34

※外部拠点においては常駐する必要はない。

### 4 従来の実施における目標の達成の程度

(単位：%)

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	目標	実績								
センタースイッチ	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	100.0
ファイヤーウォール	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	100.0
Web サービス	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	100.0
メールサービス	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	100.0

(注記事項)

特になし

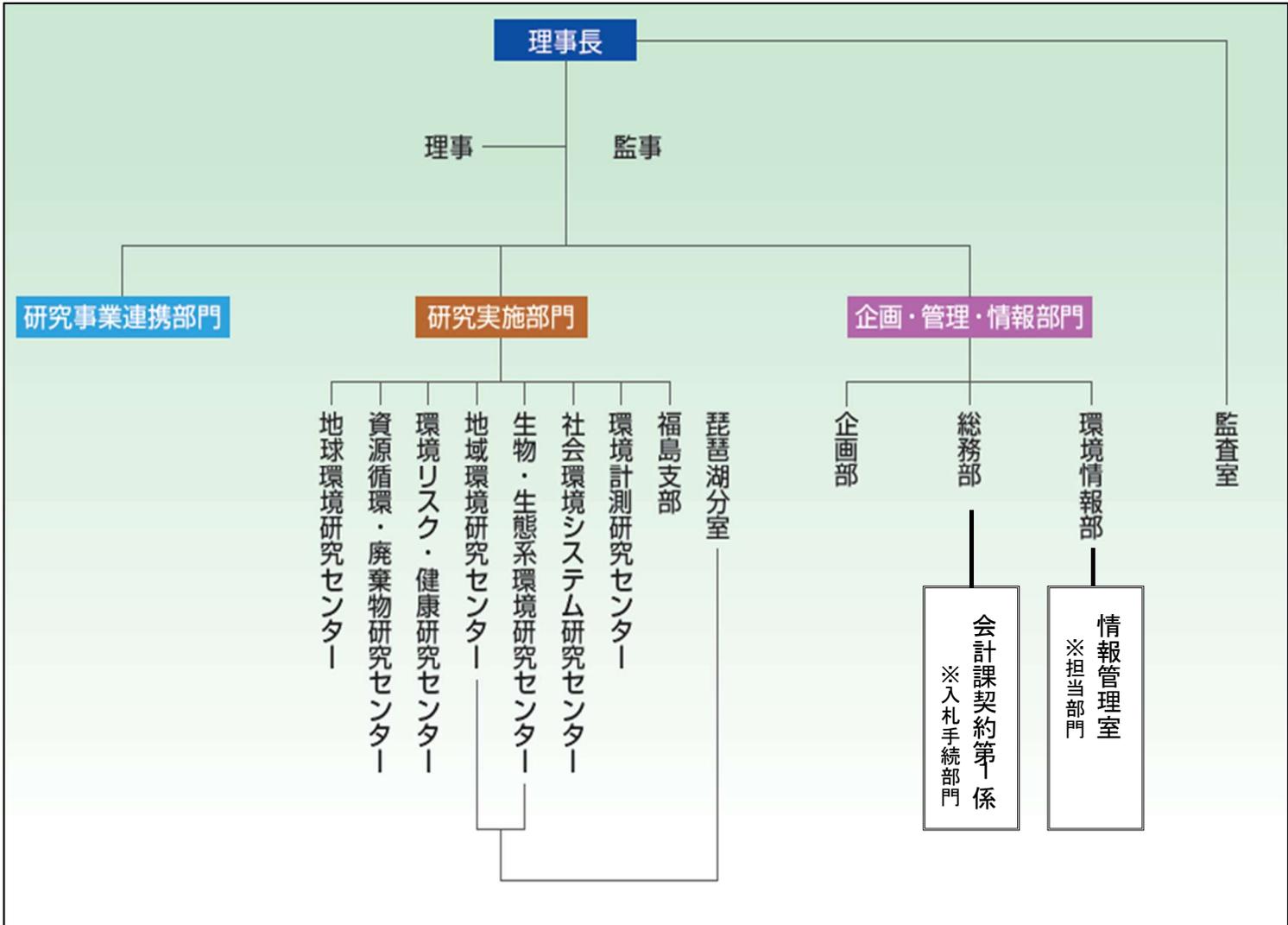
### 5 従来の実施方法等

従来の実施方法(業務フロー図等)

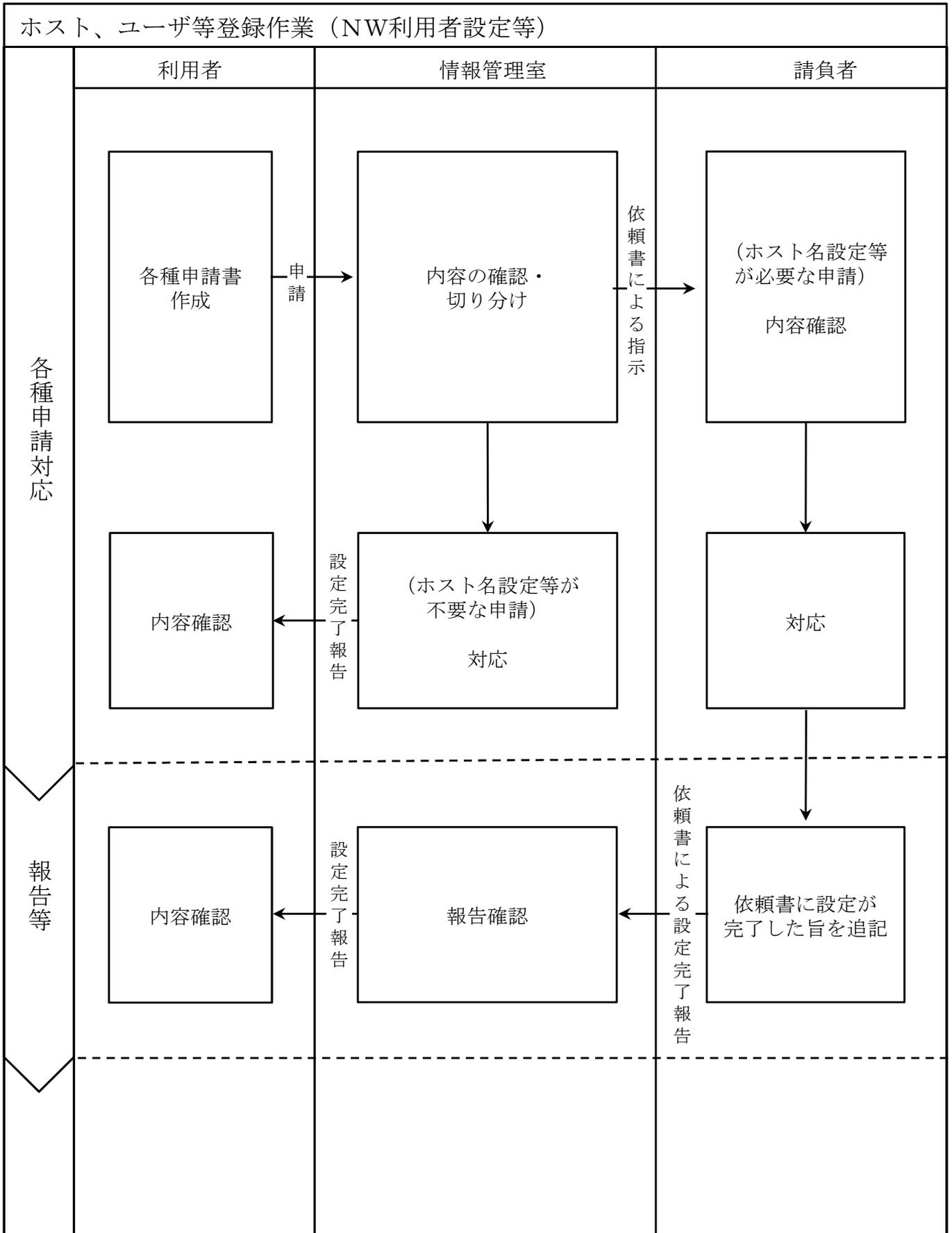
別紙 2 (国立環境研究所組織図)

別紙 3 (業務フロー及び業務区分)

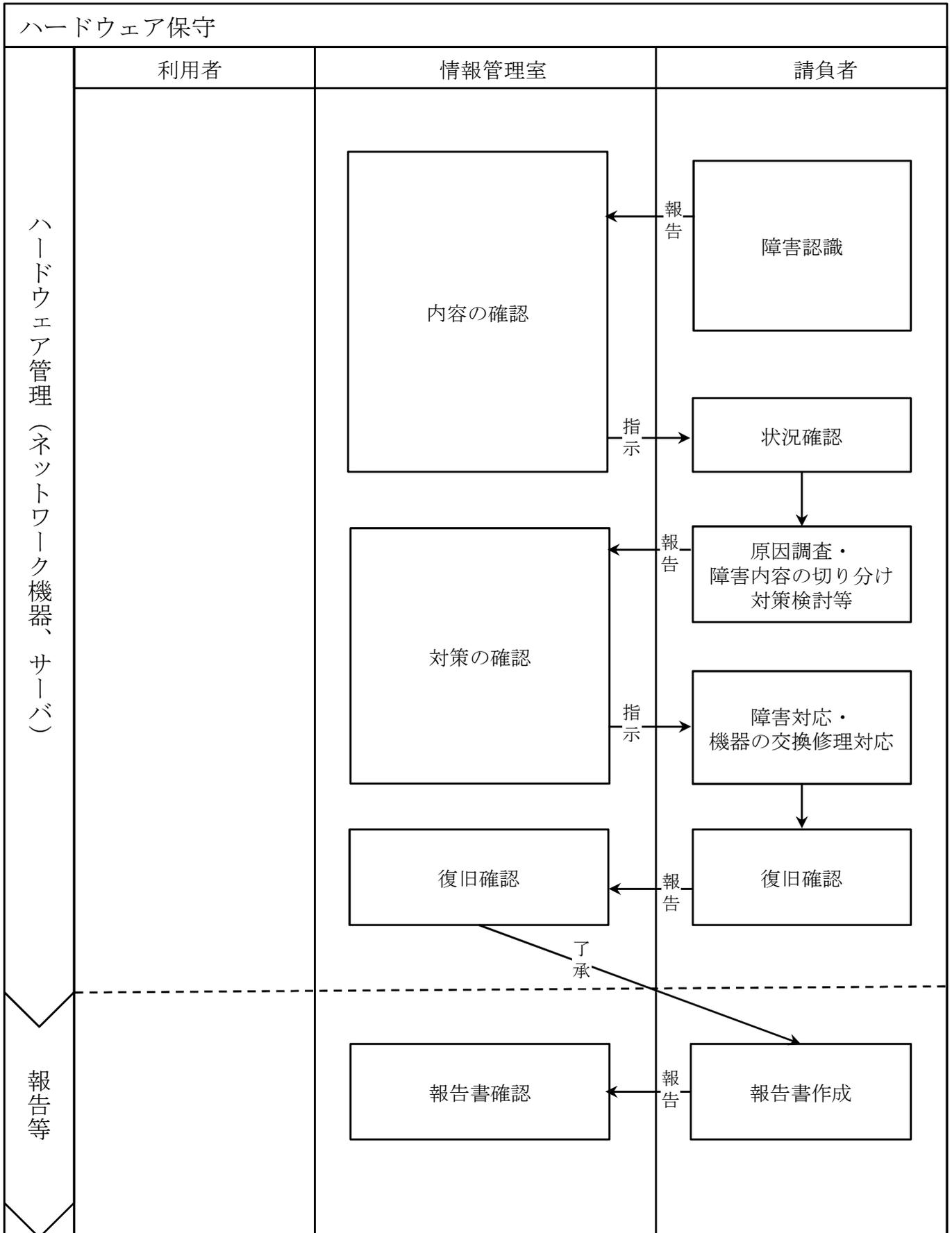
【国立環境研究所組織図】



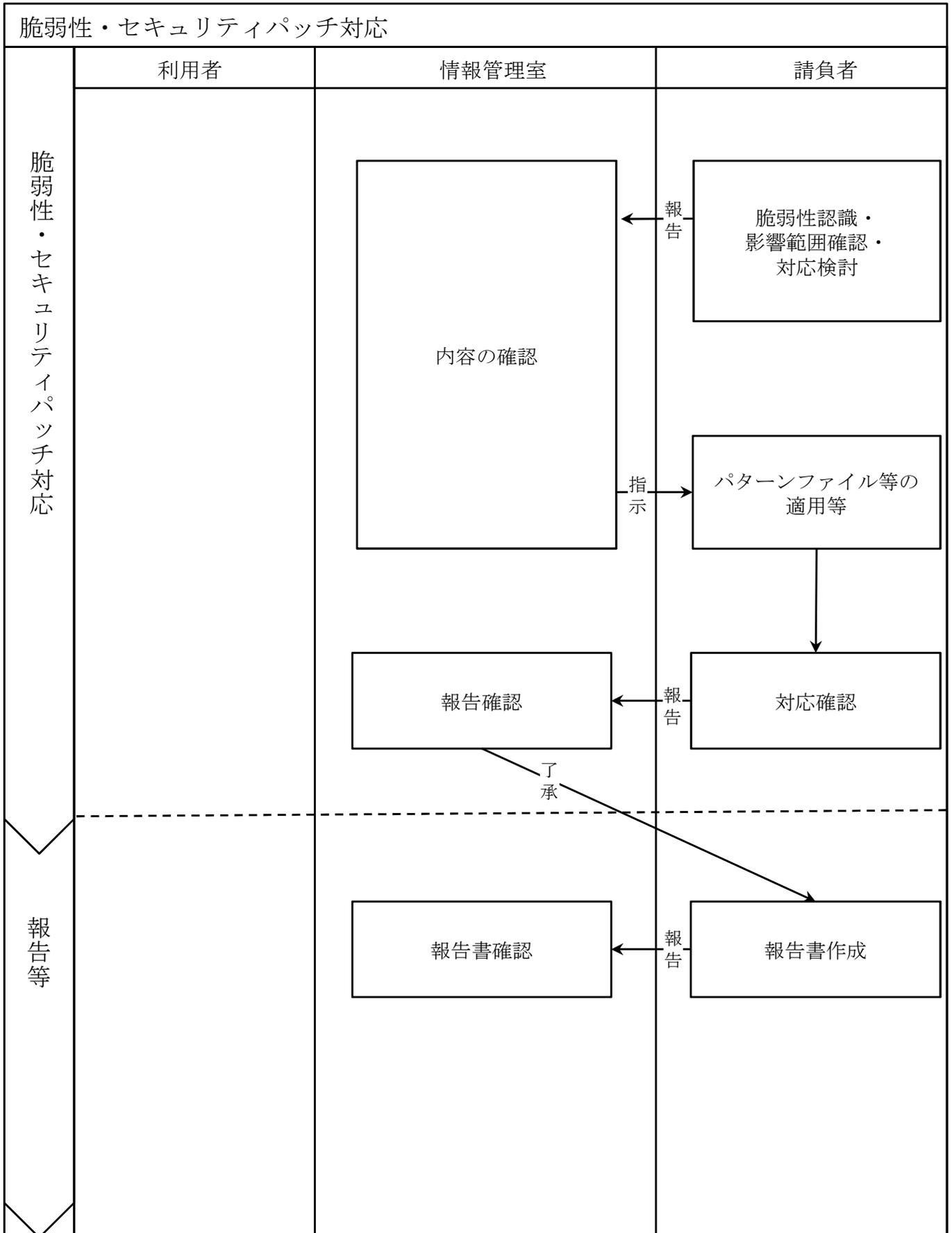
業務フロー及び業務区分



業務フロー及び業務区分



# 業務フロー及び業務区分



国立環境研究所

ネットワークサービス機器賃貸借一式及び

ネットワークシステム運用保守業務

調達仕様書

(平成 30 年 7 月)

国立研究開発法人 国立環境研究所

# 目 次

1	概要	2
1.1	本仕様書の目的	2
1.2	要求要件の概要	2
1.3	技術審査	3
2	要求要件の詳細	4
2.1	公開サーバ（DMZ）用仮想化基盤サーバ	5
2.2	イントラネットワーク用仮想基盤サーバ	6
2.3	仮想サーバ	7
2.4	ファイル交換サーバ	8
2.5	大容量NASシステム	10
2.6	データ移行等	12
2.7	保守及びサービスレベル	13
2.8	運用管理業務	16
2.9	マニュアル等	20
2.10	設置条件	21
2.11	その他	22
3	提案に際しての留意事項	24

# 1 概要

## 1.1 本仕様書の目的

本仕様書は、国立研究開発法人国立環境研究所（以下「NIES」という。）において、高速かつ安定した研究所内ネットワーク（以下「NIESNET」という。）及びインターネット接続環境を実現するとともに、Web サービスを始めとする各種ネットワークサービスを安定して提供するために、NIESがNIESNETとして導入する、基幹ネットワークシステムに関する要求要件について規定するものであり、導入する機器が具備すべき機能、性能等をまとめたものである。

## 1.2 要求要件の概要

本システムは、基幹ネットワーク機器、ネットワークサービス機器（各種サーバ機器及び各種ストレージ機器）並びにこれに関連するハードウェア及びソフトウェアからなる総合的なシステムであるが、今回の調達時においては、基幹ネットワーク機器に関しては製品寿命・保守の延長が可能であり、十分な性能を有することから、本調達では物品の調達は行わず、当該機器の運用のみを含む調達とする。

今回調達するネットワークサービス機器等は、賃貸借契約に基づき導入する。契約締結にあたっては、賃貸借契約に基づくリース及び保守並びに運用支援業務により構成される。

今回導入するシステムの運用期間は、平成31年3月1日から平成37年2月28日までの72ヶ月とし、賃貸借期間満了まで十分な信頼性及び能力を持つことが必要とされる。

なお、初期導入費等の賃貸借及び保守に係る経費以外については、かかる費用を契約期間で按分し、各月の賃貸借及び保守費用に含め請求するものとし、端数は、最終月に請求するものとする。

以下にその基本的な要求要件の概要を示す。詳細については、「2 要求要件の詳細」を参照のこと。

- (1) 本システムを構成する機器は、信頼性の高い製品を選択するとともに、必要に応じ電源装置等の冗長化を行うこと。何れか一方に障害が発生した時でも運用が継続できる構成とすること。
- (2) ネットワークサービスとして、Web サービス、DB サービス、大容量NAS サービス及びイントラネットサービス等のシステムを構築するとともに、既存システムからの円滑な移行を行うこと。
- (3) 本システムは、複数の製造者の製品によって構成される可能性が極めて高いとともに、システム構成の変更を柔軟に行う必要があるため、他社製品の接続等に関する最大限の協力体制が準備されていること。
- (4) 本システムは、単に、ハードウェア及びソフトウェアの整備によって満足されるものではなく、高い信頼性を確保しながら、ネットワーク技術の革新に伴う利用者要望の変化に対応する必要があることから、これらに対応できる運用支援体制を確保すること。
- (5) 運用支援にあつては、本システムと連携するシステムとして、国立環境研究所コンピュータシステム、研究室等の管理下で運営するシステム、人事・給与システム、会計システム及び業務用

パソコンシステム等があり、これらシステムの NIESNET との接続に関する対応を行うこと。

### 1.3 技術審査

本システムの採用に当たっては、導入の提案がされたシステムの性能・機能について、本仕様書に記載の要求要件を満たしているかどうか判定する技術審査を実施する。

また、その後に行う価格及び性能・機能等の総合評価は、NIES が入札公告時に提示する「総合評価基準」に基づいて実施する。

## 2 要求要件の詳細

### 【用語】

- データ容量を示す「B」はバイト、「b」はビットを意味する。
- 「平日」とは、行政機関の休日に関する法律第1条第1項に定める日以外のことをいう。
- 「通常勤務時間帯」とは、「平日」の8:30から17:30までをいう。
- 「翌勤務日」とは、次の「平日」のことをいう。
- 「稼働率」とは、平日8時から20時の間において、運用上の計画停止時間及び2.7.(2)オの免責事項に該当する場合を除き、適用範囲のハードウェアが正常稼働可能な時間の比率をいう。

### (1) 基本事項

- a) 使用するオペレーティングシステム及びソフトウェアは安定かつ安全な運用を念頭に導入の提案をすること。
- b) 全ての機器は別途 NIES が用意する EIA 規格準拠の 19 インチラックに搭載すること。なお、設置場所によりラックの高さ、幅、奥行き等が異なる。ネットワークサービス機器全体で 2 ラック相当分の空きスペースに収まること。この空きスペースは連続しているとは限らないため、民間競争入札実施要項に示す資料の閲覧時に確認すること。
- c) ラックへの搭載に必要な部品は、PDU をはじめ、提案内容に含めるとともに経費を算定すること。
- d) サーバ機器に関しては、集中型コンソールから管理できる構成とし、コンソール装置を適宜提案すること。
- e) NIESNET の利用者数として 2,000 ユーザ・4,000 端末を想定すること。
- f) 調達には、必要となる 6 年間のソフトウェア保守及びサブスクリプションを含むこと。調達するソフトウェアは提案時の見込みで、運用期間中にサポート終了にならないバージョンを選択すること。提案時点におけるサポート期限日から、運用期間中のバージョンアップが不可避とされるものについては、バージョンアップ版の調達並びにバージョンアップ作業を本調達の範囲内とする。

### (2) 総合テスト

請負者は本システム導入に際して各種の設定情報を設計書に含まれる資料として NIES に提出すること。導入後の本システムが仕様に適合し、かつ設置環境で利用可能であることを確認できる評価指標を NIES 担当者と協議の上決定し、テスト計画書を作成すること。テストの実施結果をテスト結果報告書として取りまとめ NIES に提出すること。

## 2.1 公開サーバ (DMZ) 用仮想化基盤サーバ

以下の要件を満たす DMZ 用仮想化基盤サーバを提案すること。

### (1) ハードウェア

以下の要件を満たすサーバを 2 台以上有すること。

#### a) CPU

Intel 社製 Xeon Silver4114 と同等以上の CPU を 2 基以上有し、1 基あたり 10 コア 20 スレッド以上、2.20GHz 以上のクロックであること。

#### b) メモリ

64GB 以上の容量で、DDR4-2666 (PC4-2666) 規格又は同等以上の性能を有し、ECC 又は ECC 同等のエラー訂正機能を有すること。

#### c) ハードディスク

サーバ本体に内蔵し、10kRPM 以上の 12Gb SAS 及びホットプラグに対応していること。物理容量が 1.2TB 以上の容量のドライブを 4 基以上搭載すること。

#### d) RAID コントローラ

12Gb SAS 及び RAID0、1、5、6 に対応し、1GB 以上のキャッシュを有すること。

#### e) 電源装置

80 PLUS Platinum 以上の認定を取得した AC200V 電源装置を 2 基搭載し、ホットスワップに対応していること。

#### f) 光学ドライブ

DVD-ROM 及び CD-ROM を読み出し可能なこと。

#### g) LAN (1000BASE-T)

□ 重通信及びオートネゴシエーション機能を有する 1000BASE-T 対応ポートを 4 個以上有し、4 ポート以上でのチーミング機能を有すること。

#### h) LAN (10GBASE-SR)

□ 重通信及びオートネゴシエーション機能を有する 10GBASE-SR 対応ポートを 1 個以上有すること。

#### i) 筐体

EIA 19 インチラックに搭載可能であり、1U 以下であること。

### (2) ソフトウェア

#### a) OS

Red Hat Enterprise Linux とする。リース期間中は、2.1.(3) a. の用途のために、仮想化機能を有するライセンスを提供すること。ゲスト OS 数は無制限であること。

### (3) その他

#### a) 仮想化

Linux 標準の仮想化機能にて、表 2.3-1 に記載する各サービスの仮想化を実現すること。

## 2.2 イン트라ネットワーク用仮想基盤サーバ

以下の要件を満たすイン트라ネットワーク用仮想基盤サーバを提案すること。

### (1) ハードウェア

以下の要件を満たすサーバを2台以上有すること。

#### a) CPU

Intel 社製 Xeon Gold6140 と同等以上の CPU を2基以上有し、1基あたり18コア36スレッド以上、2.30GHz以上のクロックであること。

#### b) メモリ

96GB以上の容量で、DDR4-2666 (PC4-2666) 規格又は同等以上の性能を有し、ECC又はECC同等のエラー訂正機能を有すること。

#### c) ハードディスク

サーバ本体に内蔵し、10krPM以上の12Gb SAS及びホットプラグに対応していること。物理容量が1.2TB以上の容量のドライブを8基以上搭載すること。

#### d) RAID コントローラ

12Gb SAS及びRAID0、1、5、6に対応し、1GB以上のキャッシュを有すること。

#### e) 電源装置

80 PLUS Platinum以上の認定を取得したAC200V電源装置を2基搭載し、ホットスワップに対応していること。

#### f) 光学ドライブ

DVD-ROM及びCD-ROMを読み出し可能なこと。

#### g) LAN (1000BASE-T)

□ 重通信及びオートネゴシエーション機能を有する1000BASE-T対応ポートを4個以上有し、4ポート以上でのチーミング機能を有すること。

#### h) LAN (10GBASE-SR)

□ 重通信及びオートネゴシエーション機能を有する10GBASE-SR対応ポートを1個以上有すること。

#### i) 筐体

EIA 19インチラックに搭載可能であり、2U以下であること。

### (2) ソフトウェア

#### a) OS

Red Hat Enterprise Linuxとする。リース期間中は、2.2.(3) a.の用途のために、仮想化機能を有するライセンスを提供すること。ゲストOS数は無制限であること。

#### b) ネットワーク管理用ソフトウェア

ネットワーク管理用ソフトウェアは仮想 OS 上で動作する。以下の機能を有すること。

- ア) 250 台以上のネットワーク装置を管理できること。
- イ) ネットワークを指定して自動的に IP アドレスを使用する機器を検出し、簡単に機器登録ができる機能を有すること。登録機器毎にアイコンを登録する事ができ、マップ上ではネットワーク機器をアイコン表示できること。
- ウ) 端末からサーバまでなど、ネットワーク上の任意の 2 点間の経路情報を可視化できること。さらに、経路上の障害情報（リンク障害、高負荷）を表示できること。
- エ) 現在登録しているネットワーク構成情報（IP アドレス・SNMP コミュニティ名等監視情報及び追加入力した情報）を CSV 形式等で外部ファイルに出力できること。
- オ) 機器のメモリ情報、温度情報、電源情報、ファン情報等の詳細情報を参照できること。
- カ) ネットワーク機器の各種統計情報を表又はグラフで表示できること。IP/UDP/TCP などの受信・送信・エラーなどを表又はグラフに表示できること。
- キ) WEB ブラウザで管理画面を表示可能なこと。サポートする Web ブラウザのバージョンを利用手引書又は管理手引書に記載し、そのバージョンに脆弱性が発見されたときは、随時、更新すること。
- ク) ICMP による機器の死活監視、SNMP トラップや MIB の監視などにより障害を検出し、管理者に通知できること。
- ケ) 指定したネットワーク装置の指定したポートに関する通信量を表示できること。また、情報を蓄積することができ、日単位、週単位、月単位、年単位にレポートを作成できること。
- コ) 導入した全ての SNMP 対応機器を管理対象とすること。また、導入機器以外に管理対象とする機器が存在する。詳細については落札後の打合せにより決定することとする。
- サ) ネットワーク管理用ソフトウェアを稼働させるための仮想 OS の種類、バージョンは問わないが、当該ソフトウェアのライセンス、仮想 OS のライセンス、構築作業は本調達の範囲内とする。

### (3) その他

#### a) 仮想化

Linux 標準の仮想化機能にて、表 2.3-2 に記載する各サービスの仮想化を実現すること。

## 2.3 仮想サーバ

現行サービスサーバに関しては、2.6(1)に記載するとおり、本調達仮想基盤上で動作する仮想サーバとして仮想環境への移行を事前に NIES が別途実施する。現時点での本システムに移行するネットワークサービス提供サーバに関する導入時仕様は下記の通り。

表 2.3-1 DMZ 仮想サーバ内訳

用途	数量
Web サービス	2 式
ネームサービス (外部)	2 式
外部 DB サービス	2 式
プロジェクト共有サービス	1 式
ファイル交換サービス (長期)	1 式
ファイル交換サービス (短期)	1 式

表 2.3-2 イン트라ネットワーク仮想サーバ内訳

用途	数量
DHCP 兼 Radius サーバサービス	2 式
内部 DB サービス	1 式
所内ポータルサービス	1 式
ネームサービス (内部)	2 式
ファイル交換サービス (所内)	1 式
ログ管理サービス	1 式
LDAP サービス	2 式
コンテンツ管理サービス	1 式
ネットワーク管理サービス	1 式

## 2.4 ファイル交換サーバ

以下の要件を満たすファイル交換サーバを 3 式、NAS 等の磁気ディスクストレージを 1 式導入する提案をすること。ファイル交換サーバ (ファイル交換サービス用サーバ) は、「2.3 仮想サーバ」1 の表 2.3-1 のファイル交換サービス (長期)、ファイル交換サービス (短期)、表 2.3-2 のファイル交換サービス (所内) にストレージを提供する。各サーバ 1 式の要件は以下のとおり。

表 2.10-1 ファイル交換サーバ内訳

用途	数量
短期ファイル交換サーバ (外部機関向け)	1 式
長期ファイル交換サーバ (外部機関向け)	1 式
所内用ファイル交換サーバ	1 式

磁気ディスクストレージは、短期ファイル交換サーバ及び長期ファイル交換サーバ用に使用する。所内用ファイル交換サーバ用は本体の内蔵ハードディスクでストレージを提供するものとする

(1) サーバ

以下の要件を満たすサーバを3台以上有すること。

a) CPU

Intel 社製 Xeon E3-1220v6 と同等以上の CPU を1基以上有し、1基あたり4コア4スレッド以上、3.00GHz以上のクロックであること。

b) メモリ

16GB以上の容量で、DDR4-2400 (PC4-2400) 規格又は同等以上の性能を有し、ECC 又は ECC 同等のエラー訂正機能を有すること。

c) ハードディスク

サーバ本体に内蔵し、10krPM以上の12Gb SAS 及びホットプラグに対応していること。物理容量が1TB以上の容量のドライブを2基以上搭載すること。

d) RAID コントローラ

12Gb SAS 及びRAID0、1に対応し、1GB キャッシュを有すること。

e) 電源装置

80 PLUS Gold以上の認定を取得したAC200V 電源装置を2基搭載し、ホットスワップに対応していること。

f) 光学ドライブ

DVD-ROM 及び CD-ROM を読み出し可能なこと。

g) LAN

□ 重通信及びオートネゴシエーション機能を有する1000BASE-T 対応ポートを2個以上有し、2ポート以上でのチーミング機能を有すること。

h) 筐体

EIA 19 インチラックに搭載可能であり、1U以下であること。

i) OS

Red Hat Enterprise Linux とする。

j) オンラインストレージソフトウェア機能

短期ファイル交換サービス、長期ファイル交換サービス並びに所内用ファイル交換サービスは、Proself ((株) ノースグリッド) と同等以上のオンラインストレージソフトウェア機能を有すること。

(2) ストレージ装置

短期ファイル交換サーバ又は長期ファイル交換サーバいずれかのファイル交換サーバ1式をディスクストレージ1式にFibre Channel で接続する。ディスクストレージ装置は、以下の要件を満たすこと。

a) ディスクアレイコントローラ

ディスクアレイコントローラは、最大転送速度8Gbps以上のFibre Channel インタフェース2ポート以上にて、ファイル交換サービス用サーバと接続すること。

- b) ハードディスク  
7.2kRPM 以上の 12Gb SAS 及びホットプラグに対応していること。物理容量が 8TB 以上の容量のニアライン SAS ドライブを 48 基以上有すること。
- c) RAID タイプ  
RAID0、1、5、6 に対応していること。
- d) 電源装置  
ディスクアレイコントローラ及びディスクエンクロージャの電源は、それぞれ 80 PLUS Gold 以上の認定を取得した AC200V 電源装置を 2 基搭載し、ホットスワップに対応していること。
- e) 筐体  
EIA 19 インチラックに搭載可能であり、8U 以下であること。

## 2.5 大容量 NAS システム

以下の要件を満たす大容量 NAS システムを 2 式導入する提案をすること。

### (1) サーバ

以下の要件を満たす NAS サーバを 2 台以上有すること。

- a) CPU  
Intel 社製 Xeon Silver 4110 と同等以上の CPU を 1 基以上有し、1 基あたり 8 コア 16 スレッド以上、2.10GHz 以上のクロックであること。
- b) メモリ  
64GB 以上の容量で、DDR4-2400 (PC4-2400) 規格又は同等以上の性能を有し、ECC 又は ECC 同等のエラー訂正機能を有すること。
- c) ハードディスク  
サーバ本体に内蔵し、10kRPM 以上の 12Gb SAS に対応していること。物理容量が 300GB 以上の容量のドライブ 2 基にて RAID1 構成とすること。
- d) 電源装置  
80 PLUS Platinum 以上の認定を取得した AC200V 電源装置を 2 基搭載し、ホットスワップに対応していること。
- e) LAN (10GBASE-SR)  
□ 重通信及びオートネゴシエーション機能を有する 10GBASE-SR 対応ポートを 2 個以上有すること。
- f) 筐体  
EIA 19 インチラックに搭載可能であり、4U 以下であること。
- h) 動作構成  
各 NAS サーバは、Active-Active 構成と Active-Standby 構成のいずれでも動作可能であること。

## (2) ストレージ装置

以下の要件を満たすストレージ装置を有すること。大容量 NAS システム 1 式につき、ストレージ装置 1 式、計 2 式導入すること。

### a) ディスクアレイコントローラ

ディスクアレイコントローラは、最大転送速度 16Gbps 以上の Fibre Channel インタフェース 2 ポート以上にて、各 NAS サーバと接続すること。

### b) ハードディスク

7.2kRPM 以上の 12Gb SAS 及びホットプラグに対応していること。物理容量が 10TB 以上の容量のニアライン SAS ドライブを 60 基以上（スペアディスクを含む）有すること。ただし、物理容量が 12TB 以上の容量のニアライン SAS ドライブの場合は、48 基以上（スペアディスクを含む）有すれば良い。

### c) RAID タイプ

RAID5 及び RAID6 に対応していること。RAID6 は RAID6 相当も含めるものとする。

### d) 電源装置

ディスクアレイコントローラ及びディスクエンクロージャの電源は、それぞれ 80 PLUS Gold 以上の認定を取得した AC200V 電源装置を 2 基搭載し、ホットスワップに対応していること。

### e) 筐体

EIA 19 インチラックに搭載可能であり、10U 以下であること。

## (3) 機能

- a) ネットワークプロトコルは NFS v3/4.0、CIFS (SMB2.0/2.1)、IPv4/IPv6 をサポートしていること。
- b) スナップショット機能は最大 96 世代以上管理が可能であること。また、月単位、日単位及び時間単位(通常勤務時間帯の 1 時間毎)で管理可能であること。
- c) スナップショット機能により、ファイルの誤消去等の場合に利用者自身がスナップショット取得時点のファイルに復旧できる機能を提供する。
- d) ユーザやグループ単位のクォータ機能を有すること。
- e) ハードディスク障害時にはシステムを停止することなく活性交換できること。
- f) ネットワーク経由で電源の切断・再起動が可能であること。
- g) NAS ヘッド部のオペレーティングシステムは本システムの構築に最適化されたものであること。
- h) 単一ファイルシステムとして 10TB 以上の領域を作成できること。
- i) ファイルシステムのサイズを動的に拡張できること。
- j) ACL 及び UNIX のパーミッションによるアクセス制御ができること。ACL は NTFS 完全互換でなくても差し支えないが、その場合には提案書に機能差を明記すること。

- k) 認証ログ、ファイルアクセスログを取得できること。
- l) 取得したスナップショットは自動的にクライアントに公開できること。
- m) CPU 稼働状況、ファイルシステム使用状況、ディスク I/O に関する統計情報を取得できること。
- n) 障害発生時に管理者に自動的にメール通知する機能を有すること。
- o) NW 経由で Web ブラウザ及び SSH により、NAS 機能の各種設定及びハードディスクの状態等を一元的に管理できること。
- p) ユーザ及びグループ設定については認証サーバ又は NIES にて運用中の ActiveDirectory サーバと連携できること。

## 2.6 データ移行等

以下に記述する機能を実現できるよう、装置の設定及び現行システムからのデータ移行等を行うこと。

### (1) 各種サーバ

表 2.3-1 及び表 2.3-2 に記載する現行の各サービスで運用している物理サーバを本調達仮想基盤サーバ上で動作するように仮想環境へ移行する作業については、事前に NIES が実施することとする。但し、運用切替時点での差分データ移行に関しては NIES と協議の上実施すること。

### (2) ファイル交換サーバ

現行ファイル交換サーバから必要な設定及びデータの移行を行うこと。

### (3) 大容量 NAS システム

現行大容量 NAS システムからアカウントやフォルダへのアクセス権等の設定情報、及びデータの移行を行うこと。

### (4) LDAP サービス

- a) 既存認証サーバ（表 2.3-2 の LDAP サービス）のデータの移行を変更なく行うこと。

## 2.7 保守及びサービスレベル

### (1) 保守体制

ネットワークサービス機器等及び基幹ネットワーク機器等は、基本的に 24 時間 365 日の稼働を想定している。そのため、各種機器は高い信頼性を有するとともに、障害からの迅速な復旧が可能な体制が必要とされる。

ネットワークサービス機器等及び基幹ネットワーク機器等のハードウェア又はソフトウェアに起因する障害に関しては、通常勤務時間帯における NIES 担当者又は自動通報からの連絡に対し、一次切り分け後 4 時間以内に現地にて作業（ネットワークサービス機器等の部品交換が必要な場合には交換作業）に着手できる保守体制をとること。

なお、全般的な事項として、以下の各項による対応を行うこと。

- a) 機器の状態監視等を行い、適宜予防保守を行うこと。
- b) サーバ機器においては、下記に示す事項に関する異常又は障害兆候を検出し、メールで通報する機能を有すること。
  - ① CPU
  - ② メモリ
  - ③ 筐体内温度
  - ④ 筐体内電圧
  - ⑤ ファン
  - ⑥ ネットワーク
  - ⑦ ハードディスク
- c) 各種装置等については、適宜、OS 及び応用ソフトウェア等の保守（バージョンアップ等を含む。）及び情報セキュリティパッチ適応等の対策を実施すること。導入を提案するソフトウェアについて、これらの対応が困難な場合には、個別に理由を付し、代替措置等の具体的方策を示すこと。なお、OS 及び応用ソフトウェア等の保守及び情報セキュリティパッチ適応等の作業に必要とされる物品・ソフトウェア（アップデート媒体の入手など）は NIES が用意する。事前の検証は本調達の仮想環境を利用するか、又は機器の冗長性を利用すること。
- d) 障害発生時にあつては、納入物品の製造業者が複数に及ぶ場合にあつても、本システムの供給者が責任をもってすべての問題解決に当たること。
- e) 本システム以外の NIES 内のサブシステムのネットワーク経由での利用における障害については、NIES 及び当該サブシステム納入業者と三者で連携し、問題解決に当たること。
- f) ネットワークサービス機器のバッテリー等（内蔵するものを含む）消耗品及び消耗品の交換作業は本調達の範囲内とする。

### (2) サービスレベル

本システムの運用・管理に当たっては、以下のサービスレベルを目標とし、これを満たすための具体的な方策を提案すること。

導入後、定例運用会議においてサービスレベルの達成状況について報告し、サービスレベル未達成時には原因分析及び具体的な改善案を提案し、これらについて NIES 担当者と協議の上、適切な対応を図ること。

以下に示す機器及びサービスに関するハードウェア障害への保守体制の共通事項として、NIES 担当者からの連絡又は自動通報に対して、交換部品等を 4 時間以内に提供する体制を平日 9:00～17:00 の間、整えること。

## ア システムの稼働率

稼働率は 99.9%以上とする。稼働率は以下の計算式で計算する。

$$\text{稼働率 (\%)} = \{1 - (1 \text{ か月の停止時間}) \div (1 \text{ か月の稼働予定時間})\} \times 100$$

※ 1 か月の稼働予定時間 = (24 時間 × 1 か月の日数) - 計画停電等により停止する時間  
計画停電等 (停電、メンテナンス、実験等で意図して止めなければいけない場合)

## イ サービスレベルアグリーメント (SLA) の締結

本業務の効率化と品質向上並びに円滑化を図るため、以下に示す管理指標に対してサービスレベルアグリーメント (SLA) を締結すること。

### ① 運用管理業務の回答率

NIES 担当者からの 15 時までの問合せに対する 17 時 30 分までの一次回答率、及び 15 時以降の問合せに対する翌朝 10 時 30 分までの一次回答率は 95%以上とすること。回答率は以下の計算式による。

$$\text{回答率 (\%)} = (\text{設定時間内の回答数}) \div (\text{設定時間内の問合せ数}) \times 100$$

### ② 障害連絡時間

- (ア) NIES 担当者から障害連絡を受け付けた場合には、すべて 1 時間以内に一次切り分けを行い、状況を報告すること。
- (イ) 統合運用システム又はリモート監視により検出された障害について、各機器ベンダー等の保守要員に指示・応援を仰ぐ場合は、すべて 1 時間以内に連絡すること。

### ③ 作業遅延の件数

NIES 担当者が設定した所定の期日までに作業が完了しない件数は 0 件であること。対象となる作業を以下に示す。

- ・ウイルス対策、セキュリティパッチの適用等のセキュリティ管理
- ・アカウント登録、メール登録等のアカウント管理
- ・IP アドレスの付与、DNS サーバへの登録等の構成管理
- ・その他、NIES 担当者が要請する作業

#### ウ サービスレベルアグリーメント（SLA）の改訂

設定した管理項目、管理指標値、保証値等については、必要に応じて見直しを実施し改訂するものとする。改訂の契機は以下のとおりとする。

- ① NIES 及び請負者双方の合意事項に明確な変更が生じた場合
- ② NIES 及び請負者双方が必要と認めた場合

#### エ サービスレベルアグリーメント（SLA）に係る免責事項

以下の場合、サービスレベルアグリーメント（SLA）の適用外とする。

- ① 災害又は請負者の瑕疵によらず電源供給が停止した場合
- ② NIES 及び他の調達事業者の過失又は故意による障害の場合
- ③ 請負者の瑕疵によらず障害復旧が行えない場合
- ④ 請負者の瑕疵によらず障害監視が行えない場合
- ⑤ 請負者の瑕疵によらず障害通知の受信ができない場合
- ⑥ NIES 及び請負者双方の協議の上で計測の除外とした場合

#### オ サービスレベルアグリーメント（SLA）に係る是正措置

請負者は、統括責任者を中心としたサービスレベルマネジメント（SLM）を組織し、1ヶ月ごとにサービスレベルアグリーメント（SLA）の達成状況の確認を行い、請負者の責による未達成項目がある場合、請負者は以下に示すような措置により、達成率の向上に努めること。

- ① 未達成の項目に対する改善策（仕組みや手続きの見直し等）を提示し、NIES の承認を得た上で対策を講じること。また、そのために必要となる作業等は請負者の負担で行うこと。
- ② 改善策の実施効果を実施の月より 3ヶ月間、1ヶ月ごとの達成状況報告とともに報告し、NIES の承認を得ること。

#### (3) 創意工夫の発揮可能性

本業務を実施するに当たっては、以下の観点から請負者の創意工夫を反映し、公共サービスの質の向上（包括的な質の向上、効率化の向上、経費の削減等）に努めるものとする。

#### ア NIESNET の運用管理業務の実施全般に対する提案

請負者は、別途定める様式に従い、運用管理業務の実施全般に係る質の向上の観点から取り組むべき事項等を提案すること。

#### イ 事業内容に対する改善提案

請負者は、事業内容に対し、改善すべき提案（コスト削減に係る提案を含む）がある場合は、別途定める様式に従い、具体的な方法等を示すとともに、従来の実施状況と同等以上の質が確保できる根拠等を提案すること。

特に、新しい仕組みや自動化技術の導入による効率化、請負者の臨時的な人員の拡充などに

よる提案が望ましい。

#### (4) 契約の形態及び支払

ア 契約の形態は、業務請負契約とする。

イ NIES は、業務請負契約に基づき、請負者が実施する本業務について、契約の履行に関し、国立環境研究所ネットワークシステム運用管理業務の調達仕様書に定めた内容に基づく監督・検査を実施するなどして適正に実施されていることを確認した上で、適正な支払請求書を受領した日から 60 日以内に、毎月、契約金額を支払うものとする。確認の結果、確保されるべき対象業務の質が達成されていないと認められる場合、又は達成できないおそれがある場合、NIES は、確保されるべき対象業務の質の達成に必要な限りで、請負者に対して本業務の実施方法の改善を行うよう指示することができる。請負者は、当該指示を受けて業務の実施方法を改善し、業務改善報告書を NIES に提出するものとする。業務改善報告書の内容が、確保されるべき対象業務の質が達成可能なものであると認められるまで、NIES は、請負費の支払を行わないことができる。なお、請負費は、本件業務開始以降のサービス提供に対して支払われるものであり、請負者が行う準備行為等に対して、請負者に発生した費用は、請負者の負担とする。

ウ ネットワークサービス機器等のリースに関して、第三者賃貸借契約方式も可とする。

#### (5) 法令変更による増加費用及び損害の負担

法令の変更により事業者が生じた合理的な増加費用及び損害は、アからウに該当する場合には NIES が負担し、それ以外の法令変更については請負者が負担する。

ア 本業務に典型的又は特別に影響を及ぼす法令変更及び税制度の新設

イ 消費税その他類似の税制度の新設・変更（税率の変更含む）

ウ 上記ア及びイのほか、法人税その他類似の税制度の新設・変更以外の税制度の新設・変更（税率の変更含む）

## 2.8 運用管理業務

NIESNET の運用全般に対し、安定、安全かつ利便性の高いシステムとしての利用環境を維持するため、以下の内容・体制について対応すること。

なお、個々の作業にあたっては、原則として NIES 担当者からの作業依頼（都度又は包括的な依頼）に基づき実施するものとする。別途調達による機器等（以下の(1)a) ②③④）については、設定手順書及び運用手順書を NIES が保守要員に貸与するものとする。

### (1) 業務内容

#### a) 対象範囲

① 本調達により導入するネットワークサービス機器等の運用管理

② 別途調達による基幹ネットワーク機器等（別表-1 参照）の運用管理（障害発生時の部品交換作業等は除く。障害発生時のサポート窓口との連絡調整、機器交換時等における各種再設定作業は含む。）

- ③ 別途調達による（遠隔地分室等拠点間接続用）VPN 接続機器（別表-1 参照）の設定作業（遠隔地分室等拠点への設置は除く。）
  - ④ 別途調達によるインターネット（SINET）接続の運用監視（死活監視及び障害発生時のサポート窓口との連絡調整等）
- b) 運用管理手順書等の作成
- ① 上記の範囲の運用支援業務を行うために必要となる、運用管理手順書等の作成及び随時更新を行うこと。
  - ② 運用管理手順書は、本調達の契約期間終了の段階において、次期調達の際の参考資料として、入札参加希望者への閲覧資料とする。
  - ③ 運用管理手順書等には、チェック基準や作業体制、情報セキュリティの観点による留意点など運用ルールについて記載した文書を含めること。
  - ④ 基幹ネットワーク機器の更改時には、基幹ネットワーク機器の導入業者から納品された保守・運用支援に関する手順書等を保守要員に貸与する。
- c) 機器等の管理
- ① ネットワークサービス機器等及び基幹ネットワーク機器共通の運用管理
    - (ア) NIES 担当者の依頼によりネットワークサービス機器等及び基幹ネットワーク機器等の設定変更を行うこと。
    - (イ) 運用支援対象となるネットワークサービス機器等及び基幹ネットワーク機器等の脆弱性情報を確認し、影響範囲を考慮し、NIES 担当者との協議の上、脆弱性対策・セキュリティパッチの適用を行うこと。なお、これらの作業は事前の検証環境を本調達の仮想環境で構築するか、又は機器の冗長性を利用して行うものとする。
    - (ウ) 運用支援対象となるネットワークサービス機器等及び基幹ネットワーク機器等の障害検知及びその可能性を認知した場合、障害の一次切り分けを行うこと。
    - (エ) 運用対象となるネットワークサービス機器等の障害については請負者による復旧の後、障害報告書を作成し提出すること。
    - (オ) 運用対象となる基幹ネットワーク機器等の障害については、各機器のサポート窓口との連絡調整、復旧作業立会の上、必要に応じ、運用に必要な再設定の後、障害報告書を作成し提出すること。
  - ② ネットワークサービス機器の運用管理
    - (ア) NIES 担当者の依頼によりネットワークサービス機器等の設定変更を行うこと。
    - (イ) NIES 担当者からの依頼により、NIES 担当者が用意した Web コンテンツ (CGI、PHP 等動的コンテンツを含む。) のアップロード、追加・修正・削除、アクセス制御のための設定を行うこと。
    - (ウ) NIES 担当者の依頼によりデータベースのデータ更新を行うこと。
  - ③ 基幹ネットワーク機器の運用管理
    - (ア) NIES 担当者の依頼により基幹ネットワーク機器等の設定変更を行うこと。
    - (イ) 遠隔地分室等拠点間接続用の VPN 接続機器の設定を行うこと（遠隔地分室における VPN 接続機器の設置作業は除く。）。

(ウ) 基幹ネットワーク機器等の障害及び基幹ネットワーク機器等で検知しうるネットワーク機器の障害について報告を行うこと。

d) アカウント管理

- ① NIES 担当者の依頼により運用支援対象となるネットワークサービス機器等及び基幹ネットワーク機器等の各種アカウントの管理を行うこと。また、年1回以上、定期的な管理者パスワードの変更を行うこと。
- ② NIES 担当者の依頼により利用者アカウントの新規登録、廃止、変更を行うこと。
- ③ NIES 担当者の依頼によりグループの新規登録、廃止、変更を行うこと。
- ④ NIES 担当者の依頼により利用者アカウントのパスワード初期化を行うこと。

e) ホスト名管理

- ① NIES 担当者の依頼により当該ネットワークシステムへ接続する利用者機器について、ネームサービス（外部及び内部）へのホスト名の登録、変更、削除作業を行うこと。
- ② ネームサービス（外部及び内部）登録状況について、特に外部ネームサービス登録情報については年1回以上の棚卸し作業を NIES 担当者と連携して行うこと。
- ③ NIES 担当者の依頼によりネットワークサービス機器のネームサービス（外部及び内部）への登録、別名登録、変更、削除作業を行うこと。
- ④ NIES 担当者が指定する当該ネットワークシステム外の IP アドレスについてネームサービス（外部及び内部）への登録、別名登録、変更、削除作業を行うこと。

f) 構成管理

- ① 運用支援対象となるネットワークサービス機器等及び基幹ネットワーク機器等の構成管理を行うこと。
- ② 構成管理表においては、各機器ごとの OS、ファームウェア、主要なミドルウェア等のバージョン管理、パッチ等適用状況、障害履歴等、運用管理に必要な項目を記入すること。
- ③ 構成管理表は、本調達の契約期間終了の段階において、次期調達の際の参考資料として、入札参加希望者への閲覧資料とする。
- ④ 電算機室内のネットワークサービス機器等及び基幹ネットワーク機器等のラック搭載図を作成すること。随時ラック搭載図の更新を行うこと。

g) セキュリティ関連の対応

- ① セキュリティ監視機器、セキュリティ監視サービスからのアラーム検知報告に関して、影響範囲の確認、利用者への連絡、NIES 担当者への報告を行うこと。
- ② NIES 担当者の依頼によりファイアウォールの各種レポートに関する調査を行うこと。
- ③ 外部からの不正アクセス等に対する監視、解析、対策検討、提案を適宜実施すること。
- ④ 別途調達するウイルス対策ソフトの管理サーバを運用管理し、ウイルス検出報告に関して、利用者への連絡、NIES 担当者への報告を実施すること。
- ⑤ 別途調達するウイルス対策ソフトの利用者端末（Windows 及び Macintosh）へのインストールに関し、インストールマニュアル、設定ファイルを作成する等の支援を実施すること。

- ⑥ 不審な通信を発信する端末に対する、通信調査、解析対応、利用者への連絡、NIES 担当者への報告を実施すること。

h) その他の運用管理業務

- ① a～e の作業報告及び障害報告及びネットワークサービス機器等及び基幹ネットワーク機器等の状態について日次報告書を提出すること。
- ② a～e の作業報告及び障害報告をまとめた月次報告書を提出すること。
- ③ 月次報告書は、本調達の契約期間終了の段階において、次期調達の際の参考資料として、入札参加希望者への閲覧資料とする。
- ④ 機器等の統計情報などを記載した月別の利用統計資料を提出すること。

(機器等の統計情報の例)

(ア) アプリケーション別通信量

(イ) 機器別通信量 (基幹ネットワーク機器のうち主要なもの)

(ウ) メール送受信数

(エ) ウイルス検出数

(オ) スпамメール対策状況 (普通メール数及びスパムメール数)

(カ) URL フィルタリング数

(キ) 利用者別 VPN 使用回数

(ク) WWW アクセス統計情報

(ケ) ファイル交換サーバ及び大容量 NAS システムで提供するフォルダへのアクセス (非権限者によるアクセストライを含む) 状況

(2) 運用支援体制

- a) 保守要員として、以下の要件を満たす者を 1 名以上置くこと。
- b) 保守要員のうち 1 名は、ネットワーク管理の経験を有すること。
- c) 保守要員のうち 1 名は、Web サーバ管理、DB 管理の経験を有すること。

(※) 上記 b) 及び c) を 1 名が兼務することも可とする。

- d) 保守要員のうち 1 名以上を常駐保守要員とし、b) 又は c) の経験を有する者を充てること。NIES の通常勤務時間帯をもって本契約の対象とする。
- e) 常駐保守要員が急病等のため対応困難な場合は、即時、代替要員を現地に派遣し対応すること。

- f) チームリーダー及び支援チームを置き、必要に応じて、保守要員の支援等を行うこと。

チームリーダーは、NIES 担当者からの指示を保守要員へ伝達するとともに、指示に対する結果報告等、本業務における請負者側の業務管理等を行う。

支援チームは、情報セキュリティ対策や障害発生時等の解決に向けて、より専門的な知見が必要となる場合の支援体制とする。

チームリーダー及び支援チームについては非常駐とし、本業務専任でなくても良いものとする。

- g) 主な運用支援の内容は、NIESNET の運用への対応、外部向け・内部向けの Web サーバ、DB 等の運用に関する事項等である。ただし、一部、本調達外の自営サーバの監視や技術的な助言

に関する対応が含まれる場合があるため留意すること。

- h) 各運用支援項目については、適宜、各サービス停止時のメール通報、リモート監視体制等による効率的な監視体制を適切に取り入れることにより、迅速かつ効率的な支援を行うこと。
- i) 常駐保守要員の対応時間は、原則として通常勤務時間帯とする。通常勤務時間帯外の業務は都度、NIES 担当者との協議の上、別途契約する。
  - ・「平日」とは、行政機関の休日に関する法律第 1 条第 1 項に定める日以外のことをいう。
  - ・「通常勤務時間帯」とは、「平日」の 8:30 から 17:30 までをいう。
- j) 常駐保守要員は、NIESNET の運用について、NIES 担当者との週例打ち合わせに出席すること。週例打ち合わせにおいては、前週に実施した各種作業の報告、随時の課題等への対応確認・協議・合意等を行うことにより、進捗確認を行うこと。
- k) 常駐保守要員及びチームリーダー又は支援チームのメンバーは、NIESNET の運用についての NIES 担当者との月例会議に出席すること。月例会議においては、前月の SLA の遵守状況、システム稼働状況、通信トラフィック状況、ウイルス対策サーバによるウイルス駆除状況等、当該システム全般の運用状況について報告すること。また、事業内容に対する改善提案を適宜行うこと。

## 2.9 マニュアル等

本調達に含まれるハードウェア、ソフトウェア及び各機能の設定情報等について、以下の項目に関するマニュアル等を提出すること。内容等の詳細については、落札後の打合せにおいて決定するものとする。

### (1) 製品マニュアル

マニュアルは、原則として日本語のものとし、検索機能を有したオンラインマニュアルの整備を行うこと。なお、日本語で記載されたマニュアルが存在しない場合、翻訳等を行い、提供すること。なお、翻訳等の対象となるのは利用者向けマニュアルのみとする。

オンラインマニュアルの提供が困難な場合には、その旨を明記することとし、印刷物により 2 部提供すること。なお、詳細については落札後協議し、決定する。

### (2) 設計書

本システムの設計について、日本語による設計書として取りまとめ、冊子で 2 部及び PDF 形式の電子ファイルで 1 部提出すること。設計書には、ラック搭載図及び配線図並びに各種の設定情報の資料を含めること。

### (3) 利用手引書

本システムの利用に必要な情報を日本語による利用手引書として取りまとめ、冊子で 2 部、HTML 形式及び PDF 形式の電子ファイルで各 1 部提出すること。

#### (4) 管理手引書

本システムの管理に必要な情報を日本語による管理手引書として取りまとめ、冊子で 2 部、HTML 形式及び PDF 形式の電子ファイルで各 1 部提出すること。

#### (5) テスト報告書

本システムの総合テストの実施結果を日本語によるテスト報告書として取りまとめ、冊子で 2 部及び PDF 形式の電子ファイルで 1 部提出すること。

冊子で提供する場合は、「環境物品等の調達に関する基本方針」（平成 30 年 2 月 9 日変更閣議決定。以下「基本方針」という。）に従うこと。

裏表紙に古紙パルプ配合率等その他基本方針の「印刷」に係る判断基準のうち該当する事項について明記するものとする。また、可能な限り市中回収古紙を含む再生紙を使用するよう配慮すること。ただし、リサイクル適性の表示は以下のとおりとする。

リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可

本冊子は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料 [A ランク] のみを用いて作製しています。

なお、リサイクル適性が上記と異なる場合は NIES 担当者との協議の上、基本方針 (<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/kihonhoushin.html>) を参考に適切な表示を行うこと。

## 2.10 設置条件

導入するハードウェアは、電算機室内の以下で指定する場所（別図-1 参照）に設置又は配置すること。

電算機室における設備環境は、以下のとおりである。

#### (1) 設置場所

設置場所は、別図-1 に示すように電算機室内のネットワーク室となる。

#### (2) 搬入口

間口×高さ：1.2m × 2.1m

#### (3) 電源関係

電源設備は、NIES 側で用意する電源設備（無停電電源装置）を利用し、今回の調達範囲外である基幹ネットワーク機器（20KVA を超過しない想定である）を含めたシステム全体で 50KVA を超えないこと。省エネルギーの観点からシステム全体の消費電力は少ないことが望ましい。なお、詳細は

落札後に別途協議する。

場所	電気方式	供給容量	備考
ネットワーク室	三相 200V	合計 50 KVA	
	単相 100V		

注) 電気方式の内訳は別途協議する。

#### (4) 空調関係、室内天井高及び床荷重

空調関係、室内天井高及び床荷重に関する設置条件は、下表に示すとおりである。ただし、本調達の機器で必要となる能力として、43,000kcal/h 程度以内の発熱量を想定している。なお、詳細は落札後に別途協議する。

場所	面積	室内天井高	床荷重 (フリーアクセス高) *1	空調能力 *2
電算機室 (領域 A ネットワーク室)	約 27 m <sup>2</sup>	2.7m	500kg/m <sup>2</sup> (210mm)	111,200kcal/h (床下空調)

注) \*1 床面からフリーアクセス面までの高さ

\*2 空調能力は領域 A (ネットワーク室を含む) の最大値

## 2.11 その他

### (1) 導入時注意事項

現行システムとの切り替えにおいては、可能な限りダウンタイムが短くなるよう、NIES 担当者及び現行システム納入業者と十分な調整を行い、円滑なシステム導入に協力すること。

また、本調達の対象外であるスイッチ類については、平成 33 年 3 月にシステム更改を予定していることから、その際の納入業者とも適宜調整を行い、円滑なシステム導入に協力すること。

納入製品については新品であること(中古品、新古品、改造品等は本調達候補機器から除外する)。メーカー保証は、メーカーが発行し販売店の証明印と対象機器の情報及び保証期間が記載された保証書とする(上記の方法によることが出来ない場合には、メーカー保証があることを適宜の方法で証明すること)。なお、当該保証書は検収前確認時に提出する報告書と併せて提出すること。

### (2) セキュリティ

- 各機器のセキュリティには細心の注意の上、設計及び設定を行うこと。
- 各サーバにおいて、セキュリティ上問題となる設定情報等のファイルについては tripwire 等を用いて自動監視を行い、改竄された場合には管理者に自動的に通知する機能を有すること。
- CSIRT 等の報告について、本システムに該当する事項がある場合には、NIES への報告・協議の上、適切な対策を施すこと。
- その他、セキュリティについて必要と思われる事項については、提案書に具体的に列挙する

こと。

- e) 本システムの運用前又は運用開始後に、第三者による情報セキュリティ監査を NIES が実施した場合には、その結果に基づき NIES 担当者との協議の上、発見された脆弱性に適切な対策を施すこと。なお、同監査は通常年 1 回程度とする。
- f) 緊急に対応すべきセキュリティ上の問題が発生した場合には、NIES 担当者との協議の上、適切な対策を施すこと。

### (3) 個人情報の取扱い

- a) 請負者は、NIES から提供された個人情報及び本業務の遂行で得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）に基づき、適切な管理を行わなくてはならない。また、当該個人情報については、本業務以外の目的のために利用してはならない。
- b) 請負者は国立研究開発法人国立環境研究所個人情報等保護規程等に基づき、個人情報等を取り扱う場合は、①情報の複製等の制限、②情報の漏えい等の事案の発生時における対応、③請負業務終了時の情報の消去・廃棄（復元不可能とすること。）及び返却、④内部管理体制の確立、⑤個人情報の管理状況の検査に応じる義務、⑥請負者の事業責任者及び請負業務に従事する者全てに対しての守秘義務を遵守しなければならない  
([https://www.nies.go.jp/kihon/kitei/kt\\_kojin.pdf](https://www.nies.go.jp/kihon/kitei/kt_kojin.pdf))。
- c) 上記(1)及び(2)のほか、NIES は、請負者に対し、本業務の適性かつ確実な実施に必要な限り、秘密を適正に取り扱うために必要な措置を採るべきことを指示することができる。

### (4) 情報セキュリティの確保

請負者は、国立研究開発法人国立環境研究所情報セキュリティポリシーを遵守し、情報セキュリティを確保するものとする。特に下記の点に留意すること。なお、国立研究開発法人国立環境研究所情報セキュリティポリシーは以下 URL において公開している。

([http://www.nies.go.jp/security/sec\\_policy.pdf](http://www.nies.go.jp/security/sec_policy.pdf))

- a) 請負者は、提案書提出時に、請負業務に係る情報セキュリティ対策の遵守方法及び管理体制について、NIES 担当者に書面で提出すること。
- b) 請負者は、NIES から要機密情報を提供された場合には、当該情報の機密性の格付けに応じて適切に取り扱われるための措置を講ずること。
- c) 請負者は、国立研究開発法人国立環境研究所セキュリティポリシーの履行が不十分と見なされるとき又は請負者において請負業務に係る情報セキュリティ事故が発生したときは、必要に応じて NIES の行う情報セキュリティ監査を受け入れること。
- d) 請負者は、NIES から提供された要機密情報が業務終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄すること。
- e) 業務に用いる電算機（パソコン等）は、使用者の履歴が残るものを用いてこれを保存するとともに、施錠など適切な盗難防止の措置を講ずること。また、Winny 等の P2P ソフトをインストールしていないことが確認できたもののみを使用すること。

f) 外注することとなる場合は、外注先にも以上と同様の制限を課して契約すること。

(5) 組織のワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等取得状況（女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する実施要領第1の1（1）ただし書きに該当する、環境配慮契約法に基づく自動車の購入及び賃貸借に関する事業については、評価項目から除くこと。）

請負者は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下「女性活躍推進法」という。）、次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」という。）、青少年の雇用の促進等に関する法律（以下「若者雇用推進法」という。）に基づく認定等（えるぼし認定等、くるみん認定、プラチナくるみん認定、ユースエール認定）の有無について書面で提出し、有の場合は認定等の名称を記載し、認定通知書等の写しを添付すること。ただし、提案書提出時点において認定等の期間中であること。

### 3 提案に際しての留意事項

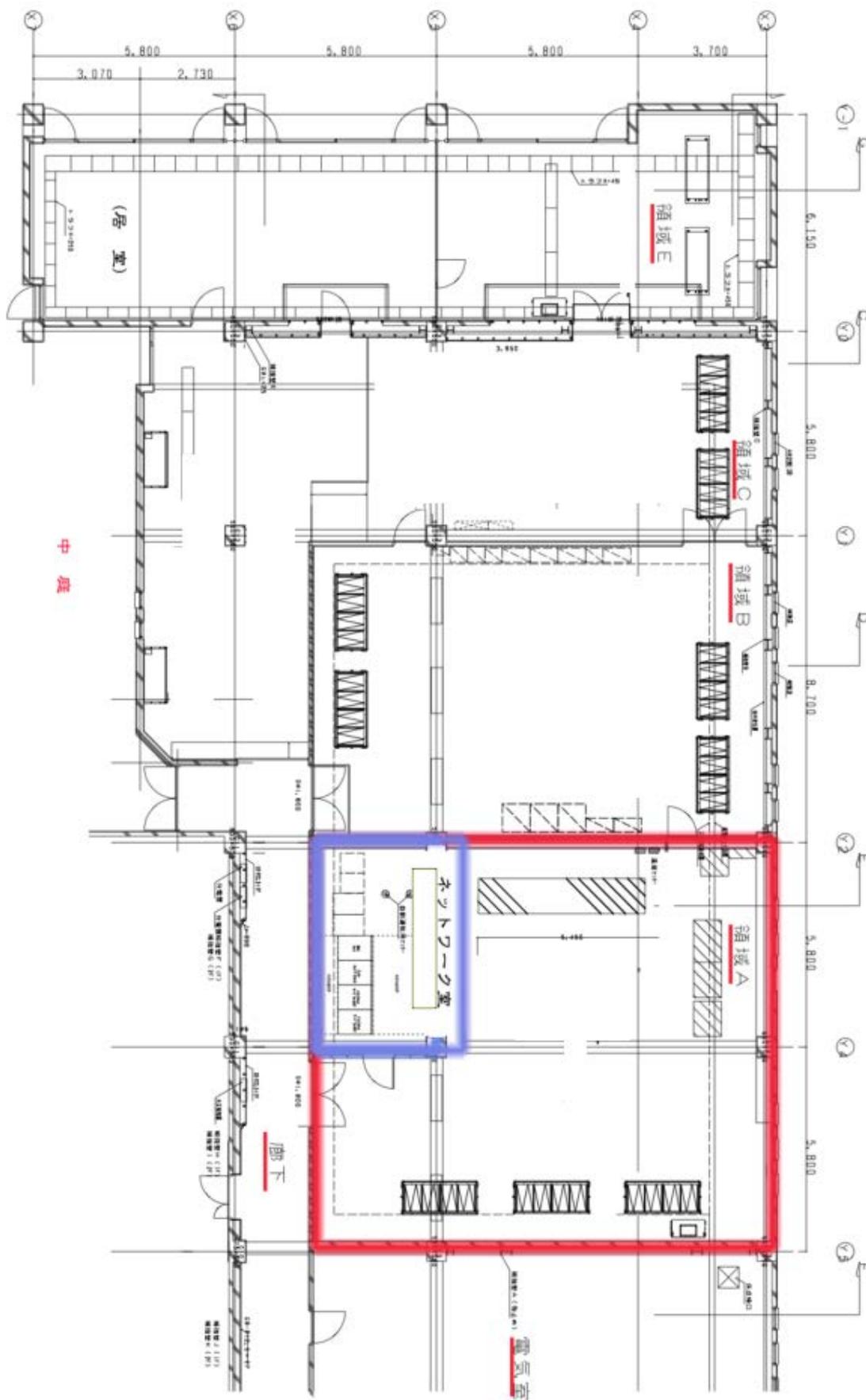
本仕様書の要求要件に対する提案内容を明確に示すこと。提案システムが要求要件を満たすかどうかは技術審査によって判断される。特に、下記の事項に充分留意するものとする。

- (1) 本仕様書に記載の性能・機能等の要件は、別途定める「総合評価基準」において「必須の要件」と「必須要件以外の要件」とに分けて定めており、このうち、すべての「必須の要件」を満たさなければならない。
- (2) 提案システムの技術的内容については、提案書に記載された具体的な内容に関する技術審査を行い、適否を判定する。このため、提案に際しては、機能及び性能を技術的に判断できる十分な資料を提供すること。
- (3) 提案システムに含まれるハードウェアは、納入後、直ちに安定かつ効率よく稼働する必要がある。したがって、既に製品化されているものによる提案が望ましく、提案時に製品化されていないものについては、要求要件を満たすことの証明及び納期に間に合うことの根拠を充分説明できる資料等が必要である。これらの適否は技術審査による。
- (4) 提案書には、次の項目を明確に記載すること。
  - a) システムの全体構成
  - b) ハードウェアの仕様及び機能
  - c) ソフトウェアの仕様及び機能
  - d) 個々の要求要件を満たすための具体的な方策等
  - e) 個々のサービスレベルを満たすための具体的な方策等
  - f) NIES で準備する電源設備、空調設備、設置スペース等の条件

- g) システムのレイアウト図
- h) 機器ごとの諸元表（装置名、数量、寸法、重量、消費電力、発熱量等）等
- i) 保守及びサービスレベルに対応するための体制
- j) 運用支援体制
- k) 製造、納入、検査等の日程
- l) システム価格（月額リース定価）、保守・サービスレベル対応・運用支援等システムの運用全般に必要な経費、搬入・取付け調整費及び撤去・廃棄費用

提案書の内容を補足する必要がある場合にあつては、そのためのマニュアル等の資料を添付すること。また、供給者側の作業と NIES 側の作業を明確に示すものとする。

(別図-1) 電算機室平面図



(別表-1) 基幹ネットワーク機器等

基幹スイッチ

名称	数量
センタースイッチ	1
L4 スイッチ	2
DMZ 用スイッチ	1
エッジスイッチ	27
分岐用スイッチ	2
サブエッジスイッチ	36
SINET5 接続用 L3-SW	4
福島支部	12
合計スイッチ数	85

ファイアウォール

名称	数量
ファイアウォール	1 式

拠点間用 VPN ルーター

名称	数量
拠点間用 VPN ルーター	6 台

無線 LAN

名称	数量
無線 LAN 管理装置	1 式
アクセスポイント	100

※基幹ネットワーク機器に関しては平成 33 年 3 月システム更改予定であり、構成等変更が想定されている。

提案に対する得点表

要求要件		配点/合否	評価乗数	観点	得点
<b>1 基礎点</b>					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>本総合評価基準に示す全項目において合格となること。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
<b>1.2 要求要件の概要</b>					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>本システムを構成する機器は、信頼性の高い製品を選択するとともに、必要に応じ電源装置等の冗長化を行うこと。何れか一方に障害が発生した時でも運用が継続できる構成とすること。</li> <li>ネットワークサービスとして、Webサービス、DBサービス、大容量NASサービス及びイントラネットサービス等のシステムを構築するとともに、既存システムからの円滑な移行を行うこと。</li> <li>本システムは、複数の製造者の製品によって構成される可能性が極めて高いとともに、システム構成の変更を柔軟に行う必要があるため、他社製品の接続等に関する最大限の協力体制が準備されていること。</li> <li>本システムは、単に、ハードウェア及びソフトウェアの整備によって満足されるものではなく、高い信頼性を確保しながら、ネットワーク技術の革新に伴う利用者要望の変化に対応する必要があることから、これらに対応できる運用支援体制を確保すること。</li> <li>運用支援にあつては、本システムと連携するシステムとして、国立環境研究所コンピュータシステム、研究室等の管理下で運営するシステム、人事・給与システム、会計システム及び業務用パソコンシステム等があり、これらシステムのNIESNETとの接続に関する対応を行うこと。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
<b>2 要求要件</b>					
<b>(1) 基本事項</b>					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用するオペレーティングシステム及びソフトウェアは安定かつ安全な運用を念頭に導入の提案をすること。</li> <li>全ての機器は別途NIESが用意するEIA規格準拠の19インチラックに搭載すること。なお、設置場所によりラックの高さ、幅、奥行き等が異なる。ネットワークサービス機器全体で2ラック相当分の空きスペースに収まること。この空きスペースは連続しているとは限らないため、民間競争入札実施要項に示す資料の閲覧時に確認すること。</li> <li>ラックへの搭載に必要な部品は、PDUをはじめ、提案内容に含めるとともに経費を算定すること。</li> <li>サーバ機器に関しては、集中型コンソールから管理できる構成とし、コンソール装置を適宜提案すること。</li> <li>NIESNETの利用者数として2,000ユーザ・4,000端末を想定すること。</li> <li>調達には必要となる6年間のソフトウェア保守及びサブスクリプションを含むこと。調達するソフトウェアは提案時の見込みで、運用期間中にサポート終了にならないバージョンを選択すること。提案時点におけるサポート期限日から、運用期間中のバージョンアップが不可避とされるものについては、バージョンアップ版の調達並びにバージョンアップ作業を本運用保守業務の範囲内とする。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
<b>(2) 総合テスト</b>					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>請負者は本システム導入に際して各種の設定情報を設計書に含まれる資料としてNIESに提出すること。導入後の本システムが仕様適合し、かつ設置環境で利用可能であることを確認できる評価指標をNIES担当者と協議の上決定し、テスト計画書を作成すること。テストの実施結果をテスト結果報告書として取りまとめNIESに提出すること。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-

提案に対する得点表

要求要件		配点/合否		評価乗数		観点	得点
2.1 公開サーバ (DMZ) 用仮想化基盤サーバ							
(1) ハードウェア							
	以下の要件を満たすサーバを2台以上有すること	要件を満たしていない . . . . 不合格 要件を満たしている . . . . 合格					
		3台の場合 点 +20	-	-		-	
		4台以上の場合 点 +40					
	・ CPU Intel社製Xeon Silver 4114と同等以上のCPU を2基以上有し、1基あたり10コア20スレッド以上、2.20GHz以上のクロックであること。	要件を満たしていない . . . . 不合格 要件を満たしている . . . . 合格					
	・ メモリ 64GB以上の容量で、DDR4-2666 (PC4-2666) 規格又は同等以上の性能を有し、ECC又はECC 同等のエラー訂正機能を有すること。	要件を満たしていない . . . . 不合格 要件を満たしている . . . . 合格					
		96GB以上の場合 +1点	-	-		-	
	・ ハードディスク サーバ本体に内蔵し、10krPM以上の12Gb SAS及びホットプラグに対応していること。物理容量が1.2TB以上の容量のドライブを4基以上搭載すること。	要件を満たしていない . . . . 不合格 要件を満たしている . . . . 合格					
		6基以上の場合 +1点	-	-		-	
	・ RAIDコントローラ 12Gb SAS及びRAID0、1、5、6に対応し、1GB以上のキャッシュを有すること。	要件を満たしていない . . . . 不合格 要件を満たしている . . . . 合格					
	・ 電源装置 80 PLUS Platinum以上の認定を取得したAC200V電源装置を2基搭載し、ホットスワップに対応していること。		-	-		-	
	・ 光学ドライブ DVD-ROM及びCD-ROMを読み出し可能なこと。		-	-		-	
	・ LAN (1000BASE-T) 二重通信及びオートネゴシエーション機能を有する1000BASE-T対応ポートを4個以上有し、4ポート以上でのチーミング機能を有すること。		-	-		-	
	・ LAN (10GBASE-SR) 二重通信及びオートネゴシエーション機能を有する10GBASE-SR対応ポートを1個以上有すること。		-	-		-	
	・ 筐体 EIA 19インチラックに搭載可能であり、1U以下であること。		-	-		-	
(2) ソフトウェア							
	・ OS Red Hat Enterprise Linuxとする。リース期間中は、2.1.(3) a.の用途のために、仮想化機能を有するライセンスを提供すること。ゲストOS数は無制限であること。	要件を満たしていない . . . . 不合格 要件を満たしている . . . . 合格					
			-	-		-	
(3) その他							
	・ 仮想化 Linux標準の仮想化機能にて、下記に記載する各サービスの仮想化を実現すること  Webサービス2式 ネームサービス (外部) 2式 外部DBサービス2式 プロジェクト共有サービス1式 ファイル交換サービス (長期) 1式 ファイル交換サービス (短期) 1式	要件を満たしていない . . . . 不合格 要件を満たしている . . . . 合格					
			-	-		-	
2.2 イントラネットワーク用仮想基盤サーバ							
(1) ハードウェア							
	以下の要件を満たすサーバを2台以上有すること	要件を満たしていない . . . . 不合格 要件を満たしている . . . . 合格					
		3台の場合 点 +20	-	-		-	
		4台以上の場合 点 +40					

提案に対する得点表

要求要件	配点/合否	評価	乗数	観点	得点
<ul style="list-style-type: none"> <li>• CPU Intel社製Xeon Gold6140と同等以上のCPUを2基以上有し、1基あたり18コア36スレッド以上、2.30GHz以上のクロックであること。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• メモリ 96GB以上の容量で、DDR4-2666 (PC4-2666) 規格または同等以上の性能を有し、ECCまたはECC同等のエラー訂正機能を有すること。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格 128GB以上の場合 +1点	-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• ハードディスク サーバ本体に内蔵し、10kRPM以上の12Gb SAS及びホットプラグに対応していること。物理容量が1.2TB以上の容量のドライブを8基以上搭載すること。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格 10基以上の場合 +1点	-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• RAIDコントローラ 12Gb SAS及びRAID0、1、5、6に対応し、1GB以上のキャッシュを有すること。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 電源装置 80 PLUS Platinum以上の認定を取得したAC200V電源装置を2基搭載し、ホットスワップに対応していること。</li> </ul>		-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 光学ドライブ DVD-ROM及びCD-ROMを読み出し可能なこと。</li> </ul>		-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• LAN (1000BASE-T) 二重通信及びオートネゴシエーション機能を有する1000BASE-T対応ポートを4個以上有し、4ポート以上のチーミング機能を有すること。</li> </ul>		-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• LAN (10GBASE-SR) 二重通信及びオートネゴシエーション機能を有する10GBASE-SR対応ポートを1個以上有すること。</li> </ul>		-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 筐体 EIA 19インチラックに搭載可能であり、2U以下であること。</li> </ul>		-	-	-	
(2) ソフトウェア					
OS					
<ul style="list-style-type: none"> <li>• Red Hat Enterprise Linuxとする。リース期間中は、2.2.(3) a.の用途のために、仮想化機能を有するライセンスを提供すること。ゲストOS数は無制限であること。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-	
ネットワーク管理用ソフトウェア					
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 250台以上のネットワーク装置を管理できること。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• ネットワークを指定して自動的にIPアドレスを使用する機器を検出し、簡単に機器登録ができる機能を有すること。登録機器毎にアイコンを登録する事ができ、マップ上ではネットワーク機器をアイコン表示できること。</li> </ul>		-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 端末からサーバまでなど、ネットワーク上の任意の2点間の経路情報を可視化できること。さらに、経路上の障害情報（リンク障害、高負荷）を表示できること。</li> </ul>		-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 現在登録しているネットワーク構成情報（IPアドレス・SNMPコミュニティ名等監視情報及び追加入力した情報）をCSV形式等で外部ファイルに出力できること。</li> </ul>		-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 機器のメモリ情報、温度情報、電源情報、ファン情報等の詳細情報を参照できること。</li> </ul>		-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• ネットワーク機器の各種統計情報を表又はグラフで表示できること。IP/UDP/TCPなどの受信・送信・エラーなどを表またはグラフに表示できること。</li> </ul>		-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• WEBブラウザで管理画面を表示可能なこと。サポートするWebブラウザのバージョンを利用手引書又は管理手引書に記載し、そのバージョンに脆弱性が発見されたときは、随時、更新すること。</li> </ul>		-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• ICMPによる機器の死活監視、SNMPトラップやMIBの監視などにより障害を検出し、管理者に通知できること。</li> </ul>		-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 指定したネットワーク装置の指定したポートに関する通信量を表示できること。また、情報を蓄積することができ、日単位、週単位、月単位、年単位にレポートを作成できること。</li> </ul>		-	-	-	

提案に対する得点表

要求要件		配点/合否	評価	乗数	観点	得点
	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入した全てのSNMP対応機器を管理対象とすること。また、導入機器以外に管理対象とする機器が存在する。詳細については落札後の打合せにより決定することとする。</li> </ul>		-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク管理用ソフトウェアを稼働させるための仮想OSの種類、バージョンは問わないが、当該ソフトウェアのライセンス、仮想OSのライセンス、構築作業は本調達範囲内とする。</li> </ul>		-	-	-	
(3)その他						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>仮想化 Linux標準の仮想化機能にて、下記に記載する各サービスの仮想化を実現すること</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格				
	DHCPサーバサービス兼Radiusサーバサービス2式 内部DBサービス1式 所内ポータルサービス1式 ネームサービス（内部）2式 ファイル交換サービス（所内）1式 ログ管理サービス1式 LDAPサービス2式 コンテンツ管理サービス1式 ネットワーク管理サービス 1式		-	-	-	
2.4 ファイル交換サーバ						
(1)ハードウェア						
サーバ						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の要件を満たすファイル交換サーバを3式、NAS等の磁気ディスクストレージを1式導入する提案をすること。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>CPU Intel社製Xeon E3-1220v6と同等以上のCPUを1基以上有し、1基あたり4コア4スレッド以上、3.00GHz以上のクロックであること。</li> </ul>		-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>メモリ 16GB以上の容量で、DDR4-2400（PC4-2400）規格または同等以上の性能を有し、ECCまたはECC同等のエラー訂正機能を有すること。</li> </ul>		-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハードディスク サーバ本体に内蔵し、10kRPM以上の12Gb SAS及びホットプラグに対応していること。物理容量が1TB以上の容量のドライブを2基以上搭載すること。</li> </ul>		-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>RAIDコントローラ 12Gb SAS及びRAID0、1に対応し、1GBキャッシュを有すること。</li> </ul>		-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>電源装置 80 PLUS Gold以上の認定を取得したAC200V電源装置を2基搭載し、ホットスワップに対応していること。</li> </ul>		-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>光学ドライブ DVD-ROM及びCD-ROMを読み出し可能なこと。</li> </ul>		-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>LAN 二重通信及びオートネゴシエーション機能を有する1000BASE-T対応ポートを2個以上有し、2ポート以上のチーミング機能を有すること。</li> </ul>		-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>筐体 EIA 19インチラックに搭載可能であり、1U以下であること。</li> </ul>		-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>OS Red Hat Enterprise Linuxとする。</li> </ul>		-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインストレージソフトウェア機能 長期ファイル交換サービス、短期ファイル交換サービス及び所内用ファイル交換サービスは、Proself（株）（ノースグリッド）と同等以上のオンラインストレージソフトウェア機能を有すること。</li> </ul>		-	-	-	
ストレージ装置						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ディスクアレイコントローラ ディスクアレイコントローラは、最大転送速度8Gbps以上のFibre Channelインタフェース2ポート以上にて、ファイル交換サービス用サーバと接続すること。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-	

提案に対する得点表

要求要件		配点／合否	評価	乗数	観点	得点
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハードディスク 7.2kRPM以上の12Gb SAS及びホットプラグに対応していること。物理容量が8TB以上の容量のニアラインSASドライブを48基以上有すること。</li> <li>・RAIDタイプ RAID0、1、5、6に対応していること。</li> <li>・電源装置 ディスクアレイコントローラ及びディスクエンクロージャの電源は、それぞれ80 PLUS Gold以上の認定を取得したAC200V電源装置を2基搭載し、ホットスワップに対応していること。</li> <li>・筐体 EIA 19インチラックに搭載可能であり、8U以下であること。</li> </ul>	要件を満たしていない . . .	不合格	-	-	-	
	要件を満たしている . . .	合格				
	60基以上の場合	+5点				
	要件を満たしていない . . .	不合格	-	-	-	
	要件を満たしている . . .	合格	-	-	-	
			-	-	-	
			-	-	-	

提案に対する得点表

要求要件	配点/合否	評価乗数	観点	得点
<b>2.5 大容量NASシステム</b>				
<b>(1) ハードウェア</b>				
以下の要件を満たすNASサーバを2台以上有すること。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
・ CPU Intel社製Xeon Silver 4110と同等以上のCPU を1基以上有し、1基あたり8コア16スレッド以上、2.10GHz以上のクロックであること。		-	-	-
・ メモリ 64GB以上の容量で、DDR4-2400 (PC4-2400) 規格または同等以上の性能を有し、ECCまたはECC 同等のエラー訂正機能を有すること。		-	-	-
・ ハードディスク サーバ本体に内蔵し、10kRPM以上の12Gb SASに対応していること。物理容量が300GB以上の容量のドライブ2基にてRAID1構成とすること。		-	-	-
・ 電源装置 80 PLUS Platinum以上の認定を取得したAC200V電源装置を2基搭載し、ホットスワップに対応していること。		-	-	-
・ LAN (10GBASE-SR) 二重通信及びオートネゴシエーション機能を有する10GBASE-SR対応ポートを2個以上有すること。		-	-	-
・ 筐体 EIA 19インチラックに搭載可能であり、4U以下であること。		-	-	-
・ 動作構成 各NASサーバは、Active-Active構成とActive-Standby構成のいずれでも動作可能であること。		-	-	-
<b>(2) ストレージ装置</b>				
・ ディスクアレイコントローラ ディスクアレイコントローラは、最大転送速度16Gbps以上のFibre Channelインタフェース2ポート以上にて、各NASサーバと接続すること。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
・ ハードディスク 7.2kRPM以上の12Gb SAS及びホットプラグに対応していること。物理容量が10TB以上の容量のニアラインSASドライブを60基以上（スペアディスクを含む）有すること。または物理容量が12TB以上の容量のニアラインSASドライブの場合は、48基以上（スペアディスクを含む）有すること。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
・ RAIDタイプ RAID5及びRAID6に対応していること。RAID6はRAID6相当も含めるものとする。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
・ 電源装置 ディスクアレイコントローラ及びディスクエンクロージャの電源は、それぞれ80 PLUS Gold以上の認定を取得したAC200V電源装置を2基搭載し、ホットスワップに対応していること。		-	-	-
・ 筐体 EIA 19インチラックに搭載可能であり、10U以下であること。		-	-	-
・ ネットワークプロトコルはNFS v3/4.0、CIFS (SMB2.0/2.1)、IPv4/IPv6をサポートしていること。		-	-	-
・ スナップショット機能は最大96世代以上管理が可能であること。また、月単位、日単位及び時間単位(通常勤務時間帯の1時間毎)で管理可能であること。		-	-	-
・ スナップショット機能により、ファイルの誤消去等の場合に利用者自身がスナップショット取得時点のファイルに復旧できる機能を提供する。		-	-	-
・ ユーザやグループ単位のクォータ機能を有すること。		-	-	-
・ ハードディスク障害時にはシステムを停止することなく活性交換できること。		-	-	-
・ ネットワーク経由で電源の投入、切断及び再起動が可能であること。		-	-	-
・ NASヘッド部のオペレーティングシステムは本システムの構築に最適化されたものであること。		-	-	-

提案に対する得点表

要求要件	配点/合否	評価	乗数	観点	得点
<ul style="list-style-type: none"> <li>単一ファイルシステムとして10TB以上の領域を作成できること。</li> <li>ファイルシステムのサイズを動的に拡張できること。</li> <li>ACLおよびUNIXのパーミッションによるアクセス制御ができること。ACLはNTFS完全互換でなくても差し支えないが、その場合には提案書に機能差を明記すること。</li> <li>認証ログ、ファイルアクセスログを取得できること。</li> <li>取得したスナップショットは自動的にクライアントに公開できること。</li> <li>CPU稼働状況、ファイルシステム使用状況、ディスクI/Oに関する統計情報を取得できること。</li> <li>障害発生時に管理者に自動的にメール通知する機能を有すること。</li> <li>NW経由でWebブラウザ及びSSHにより、NAS機能の各種設定及びハードディスクの状態等を一元的に管理できること。</li> <li>ユーザ及びグループ設定については認証サーバまたはNIESにて運用中のActiveDirectoryサーバと連携できること。</li> </ul>		-	-	-	
		-	-	-	
		-	-	-	
		-	-	-	
		-	-	-	
		-	-	-	
		-	-	-	
		-	-	-	
		-	-	-	
2.6 データ移行等					
(1) 各種サーバ					
<ul style="list-style-type: none"> <li>現行の各サービスで運用している物理サーバを本調達仮想基盤サーバ上で動作するように仮想環境へ移行する作業については、事前にNIESが実施することとする。但し、運用切替時点での差分データ移行に関してはNIESと協議の上実施すること。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-	
(2) ファイル交換サーバ					
<ul style="list-style-type: none"> <li>現行ファイル交換サーバから必要な設定及びデータの移行を行うこと。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-	
(3) 大容量NASシステム					
<ul style="list-style-type: none"> <li>現行大容量NASシステムからアカウントやフォルダへのアクセス権等の設定情報、及びデータの移行を行うこと。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-	
(4) LDAPサービス					
<ul style="list-style-type: none"> <li>既存認証サーバ(表2.3-2のLDAPサービス)のデータの移行を変更なく行うこと。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-	
2.7 保守及びサービスレベル					
(1) 保守体制					
<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワークサービス機器等及び基幹ネットワーク機器等のハードウェア又はソフトウェアに起因する障害が発生した場合は、通常勤務時間帯におけるNIESからの連絡に対し、一次切り分け後4時間以内に現地にて作業に着手できる保守体制をとること。</li> <li>機器の状態監視等を行い、適宜予防保守を行うこと。</li> <li>サーバ機器においては、下記に示す事項に関する異常または障害兆候を検出し、メールで通報する機能を有すること。                             <ol style="list-style-type: none"> <li>CPU</li> <li>メモリ</li> <li>筐体内温度</li> <li>筐体内電圧</li> <li>ファン</li> <li>ネットワーク</li> <li>ハードディスク</li> </ol> </li> <li>各種装置等については、適宜、OS及び応用ソフトウェア等の保守(バージョンアップ等を含む。)及び情報セキュリティパッチ適応等の対策を実施すること。導入を提案するソフトウェアについて、これらの対応が困難な場合には、個別に理由を付し、代替措置等の具体的方策を示すこと。                              なお、OS及び応用ソフトウェア等の保守及び情報セキュリティパッチ適応等の作業に必要とされる物品・ソフトウェア(アップデート媒体の入手など)はNIESが用意する。                              事前の検証は、本調達の仮想環境を利用するか、又は機器の冗長性を利用すること。</li> <li>障害発生時にあっては、納入物品の製造業者が複数に及ぶ場合にあっては、本システムの供給者が責任をもってすべての問題解決に当たること。</li> <li>本システム以外のNIES内のサブシステムのネットワーク経由での利用における障害については、NIES及び当該サブシステム納入業者と三者で連携し、問題解決に当たること。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-	
		-	-	-	
		-	-	-	
		-	-	-	
		-	-	-	
		-	-	-	

提案に対する得点表

要求要件		配点/合否	評価	乗数	観点	得点
	ネットワークサービス機器のバッテリー等(内蔵するものを含む)消耗品及び消耗品の交換作業は本調達の範囲内とする。		-	-	-	
(2) サービスレベル						
	<p>本システムの運用・管理に当たっては、以下のサービスレベルを目標とし、これを満たすための具体的な方策を提案すること。</p> <p>導入後、定例運用会議においてサービスレベルの達成状況について報告し、サービスレベル未達成時には原因分析及び具体的な改善案を提案し、これらについてNIES担当者との協議の上、適切な対応を図ること。</p> <p>以下に示す機器及びサービスに関するハードウェア障害への保守体制の共通事項として、NIES担当者からの連絡または自動通報に対して、交換部品等を4時間以内に提供する体制を平日9:00~17:00の間、整えること。</p>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-	
	<p>システムの稼働率</p> <p>稼働率は99.9%以上とする。稼働率は以下の計算式で計算する。</p> $\text{稼働率}(\%) = \{1 - (1 \text{か月の停止時間}) \div (1 \text{か月の稼働予定時間})\} \times 100$ <p>※ 1か月の稼働予定時間 = (24時間 × 1か月の日数) - 計画停電等により停止する時間 計画停電等(停電、メンテナンス、実験等で意図して止めなければいけない場合)</p>		-	-	-	
	<p>サービスレベルアグリーメント (SLA) の締結</p> <p>本業務の効率化と品質向上並びに円滑化を図るため、以下に示す管理指標に対してサービスレベルアグリーメント (SLA) を締結すること。</p>		-	-	-	
	<p>運用管理業務の回答率</p> <p>NIES担当者からの15時までの問合せに対する17時30分までの一次回答率、及び15時以降の問合せに対する翌朝10時30分までの一次回答率は95%以上とすること。回答率は以下の計算式による。</p> $\text{回答率}(\%) = (\text{設定時間内の回答数}) \div (\text{設定時間内の問合せ数}) \times 100$		-	-	-	
	<p>障害連絡時間</p> <p>(7) NIES担当者から障害連絡を受け付けた場合には、すべて1時間以内に一次切り分けを行い、状況を報告すること。</p> <p>(4) 統合運用システム又はリモート監視により検出された障害について、各機器ベンダー等の保守要員に指示・応援を仰ぐ場合は、すべて1時間以内に連絡すること。</p>		-	-	-	
	<p>作業遅延の件数</p> <p>NIES担当者が設定した所定の期日までに作業が完了しない件数は0件であること。対象となる作業を以下に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ウイルス対策、セキュリティパッチの適用等のセキュリティ管理</li> <li>アカウント登録、メール登録等のアカウント管理</li> <li>IPアドレスの付与、DNSサーバへの登録等の構成管理</li> <li>その他、NIES担当者が要請する作業</li> </ul>		-	-	-	
	<p>サービスレベルアグリーメント (SLA) の改訂</p> <p>設定した管理項目、管理指標値、保証値等については、必要に応じて見直しを実施し改訂するものとする。改訂の契機は以下のとおりとする。</p> <p>① NIES及び請負者双方の合意事項に明確な変更が生じた場合 ② NIES及び請負者双方が必要と認めた場合</p>		-	-	-	
	<p>サービスレベルアグリーメント (SLA) に係る是正措置</p> <p>請負者は、統括責任者を中心としたサービスレベルマネジメント (SLM) を組織し、1ヶ月ごとにサービスレベルアグリーメント (SLA) の達成状況の確認を行い、請負者の責による未達成項目がある場合、請負者は以下に示すような措置により、達成率の向上に努めること。</p> <p>① 未達成の項目に対する改善策(仕組みや手続きの見直し等)を提示し、NIESの承認を得た上で対策を講じること。また、そのために必要となる作業等は請負者の負担で行うこと。</p> <p>② 改善策の実施効果を実施の月より3ヶ月間、1ヶ月ごとの達成状況報告とともに報告し、NIESの承認を得ること。</p>		-	-	-	

提案に対する得点表

要求要件	配点／合否	評価乗数	観点	得点
(3) 創意工夫の発揮可能性				
<p>本業務を実施するに当たっては、以下の観点から請負者の創意工夫を反映し、公共サービスの質の向上（包括的な質の向上、効率化の向上、経費の削減等）に努めるものとする。</p>				
<p>・ NIESNETの運用管理業務の実施全般に対する提案 請負者は、別途定める様式に従い、運用管理業務の実施全般に係る質の向上の観点から取り組むべき事項等を提案すること。</p>	100点		<p>・ 設定作業の自動化による運用管理業務の質の向上など、仕様に記載された内容以外に当研究所にとって有益と判断できる追加提案があるか。</p> <p>・ 遠隔監視、遠隔操作による運用管理業務の効率化などを、生じるリスク・情報セキュリティ対策等の課題へ対応策を具体的に記載した上で質の向上の観点から提案がなされているか。</p> <p>・ 本要件の実現方法や根拠(妥当性の説明、過去の実績等)について、本業務と関連づけて有効な提案がなされているか。また、提案内容が当研究所にもたらす効果について、提案事業者の比較優位性の観点から具体的に記載されているか。</p>	
<p>・ 事業内容に対する改善提案 請負者は、事業内容に対し、改善すべき提案（コスト削減に係る提案を含む）がある場合は、別途定める様式に従い、具体的な方法等を示すとともに、従来の実施状況と同等以上の質が確保できる根拠等を提案すること。 特に、新しい仕組みや自動化技術の導入による効率化、請負者の臨時的な人員の拡充などによる提案が望ましい。</p>			<p>・ 遠隔監視、遠隔操作による運用管理業務の効率化などを、生じるリスク・情報セキュリティ対策等の課題へ対応策を具体的に記載した上で質の向上の観点から提案がなされているか。</p> <p>・ 本要件の実現方法や根拠(妥当性の説明、過去の実績等)について、本業務と関連づけて有効な提案がなされているか。また、提案内容が当研究所にもたらす効果について、提案事業者の比較優位性の観点から具体的に記載されているか。</p>	
			<p>・ 本要件の実現方法や根拠(妥当性の説明、過去の実績等)について、本業務と関連づけて有効な提案がなされているか。また、提案内容が当研究所にもたらす効果について、提案事業者の比較優位性の観点から具体的に記載されているか。</p>	
			<p>・ 本要件の実現方法や根拠(妥当性の説明、過去の実績等)について、本業務と関連づけて有効な提案がなされているか。また、提案内容が当研究所にもたらす効果について、提案事業者の比較優位性の観点から具体的に記載されているか。</p>	

提案に対する得点表

要求要件	配点／合否	評価	乗数	観点	得点
	50点	B	0.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AI, RPAなどを導入することによる運用管理業務の効率化または繁忙期における臨時的な人員の拡充などによる改善によって生じるコスト削減への提案が具体的に記載されているか。</li> <li>・ 本要件の実現方法や根拠(妥当性の説明、過去の実績等)について、本業務と関連づけて有効な提案がなされているか。また、提案内容が当研究所にもたらす効果について、提案事業者の比較優位性の観点から具体的に記載されているか。</li> </ul>	
		C	0.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本要件の実現方法や根拠(妥当性の説明、過去の実績等)について、本業務と関連づけて有効な提案がなされているか。また、提案内容が当研究所にもたらす効果について、提案事業者の比較優位性の観点から具体的に記載されているか。</li> </ul>	
		D	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本要件の実現方法や根拠(妥当性の説明、過去の実績等)について、本業務と関連づけて有効な提案がなされていない(なされていると認められない)。</li> </ul>	

提案に対する得点表

要求要件	配点/合否	評価乗数	観点	得点
<b>2.8 運用管理業務</b>				
<b>(1) 業務内容</b>				
<b>a) 対象範囲</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>運用管理業務の対象範囲を以下とする。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①本調達により導入するネットワークサービス機器等の運用管理</li> <li>②別途調達による基幹ネットワーク機器等（別表-1参照）の運用管理（障害発生時の部品交換作業等は除く。障害発生時のサポート窓口との連絡調整、機器交換時等における各種再設定作業は含む。）</li> <li>③別途調達による（遠隔地分室等拠点間接続用）VPN接続機器（別表-1参照）の設定作業（遠隔地分室等拠点への設置は除く。）</li> <li>④別途調達によるインターネット（SINET）接続の運用監視（死活監視及び障害発生時のサポート窓口との連絡調整等）</li> </ul> </li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
<b>b) 運用管理手順書の作成</b>				
① 対象範囲の運用支援業務を行うために必要となる、運用管理手順書等の作成及び随時更新を行うこと。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
② 運用管理手順書は、本調達の契約期間終了の段階において、次期調達の際の参考資料として、入札参加希望者への閲覧資料とする。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
③ 運用管理手順書等には、チェック基準や作業体制、情報セキュリティの観点による留意点など運用ルールについて記載した文書を含めること。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
④ 基幹ネットワーク機器の更改時には、基幹ネットワーク機器の導入業者から納品された保守・運用支援に関する手順書等を保守要員に貸与する。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
<b>c) 機器等の管理</b>				
<b>① ネットワークサービス機器及び基幹ネットワーク機器共通の運用管理</b>				
ア NIES担当者の依頼によりネットワークサービス機器等及び基幹ネットワーク機器等の設定変更を行うこと。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
イ 運用支援対象となるネットワークサービス機器等及び基幹ネットワーク機器等の脆弱性情報を確認し、影響範囲を考慮し、NIES担当者との協議の上、脆弱性対策・セキュリティパッチの適用を行うこと。 なお、これらの作業は事前の検証環境を本契約の仮想環境で構築するか、又は機器の冗長性を利用して行うものとする。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
ウ 運用支援対象となるネットワークサービス機器等及び基幹ネットワーク機器等の障害検知及びその可能性を認知した場合、障害の一次切り分けを行うこと。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
エ 運用対象となるネットワークサービス機器等の障害については請負者による復旧の後、障害報告書を作成し提出すること。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
オ 運用対象となる基幹ネットワーク機器の障害については、各機器のサポート窓口との連絡調整、復旧作業立会の上、必要に応じ、運用に必要な再設定の後、障害報告書を作成し提出すること。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
<b>② ネットワークサービス機器の運用管理</b>				
ア NIES担当者の依頼によりネットワークサービス機器の設定変更を行うこと。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
イ NIES担当者からの依頼により、NIES担当者が用意したWebコンテンツ（CGI、PHP等動的コンテンツを含む。）のアップロード、追加・修正・削除、アクセス制御のための設定を行うこと。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
ウ NIES担当者の依頼によりデータベースのデータ更新を行うこと	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
<b>③ 基幹ネットワーク機器の運用管理</b>				
ア NIES担当者の依頼により基幹ネットワーク機器の設定変更を行うこと。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
イ 遠隔地分室等拠点間接続用のVPN接続機器の設定を行うこと（遠隔地分室におけるVPN接続機器の設置作業は除く。）	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-

提案に対する得点表

要求要件		配点/合否		評価乗数		観点	得点
ウ	基幹ネットワーク機器等の障害及び基幹ネットワーク機器等で検知しうるネットワーク機器の障害について報告を行うこと。	要件を満たしていない . . .	不合格	-	-	-	
		要件を満たしている . . .	合格				
d) アカウント管理							
①	NIES担当者の依頼により運用支援対象となるネットワークサービス機器等及び基幹ネットワーク機器等の各種アカウントの管理を行うこと。また、年1回以上、定期的な管理者パスワードの変更を行うこと。	要件を満たしていない . . .	不合格	-	-	-	
		要件を満たしている . . .	合格				
②	NIES担当者の依頼により利用者アカウントの新規登録、廃止、変更を行うこと。	要件を満たしていない . . .	不合格	-	-	-	
		要件を満たしている . . .	合格				
③	NIES担当者の依頼によりグループの新規登録、廃止、変更を行うこと。	要件を満たしていない . . .	不合格	-	-	-	
		要件を満たしている . . .	合格				
④	NIES担当者の依頼により利用者アカウントのパスワード初期化を行うこと。	要件を満たしていない . . .	不合格	-	-	-	
		要件を満たしている . . .	合格				
e) ホスト名管理							
①	NIES担当者の依頼により当該ネットワークシステムへ接続する利用者機器について、ネームサービス（外部及び内部）へのホスト名の登録、変更、削除作業を行うこと。	要件を満たしていない . . .	不合格	-	-	-	
		要件を満たしている . . .	合格				
②	ネームサービス（外部及び内部）登録状況について、特に外部ネームサービス登録情報については年1回以上の棚卸し作業をNIES担当者と連携して行うこと。	要件を満たしていない . . .	不合格	-	-	-	
		要件を満たしている . . .	合格				
③	NIES担当者の依頼により当該ネットワークシステムへ接続する利用者機器について、ネームサービス（外部及び内部）へのホスト名の登録、変更、削除作業を行うこと	要件を満たしていない . . .	不合格	-	-	-	
		要件を満たしている . . .	合格				
④	NIES担当者が指定する当該ネットワークシステム外のIPアドレスについてネームサービス（外部及び内部）への登録、別名登録、変更、削除作業を行うこと。	要件を満たしていない . . .	不合格	-	-	-	
		要件を満たしている . . .	合格				
f) 構成管理							
①	運用支援対象となるネットワークサービス機器等及び基幹ネットワーク機器等の構成管理を行うこと。	要件を満たしていない . . .	不合格	-	-	-	
		要件を満たしている . . .	合格				
②	構成管理表においては、各機器ごとのOS、ファームウェア、主要なミドルウェア等のバージョン管理、パッチ等適用状況、障害履歴等、運用管理に必要な項目を記入すること。	要件を満たしていない . . .	不合格	-	-	-	
		要件を満たしている . . .	合格				
③	構成管理表は、本調達契約期間終了の段階において、次期調達の際の参考資料として、入札参加希望者への閲覧資料とする。	要件を満たしていない . . .	不合格	-	-	-	
		要件を満たしている . . .	合格				
④	電算機室内のネットワークサービス機器等及び基幹ネットワーク機器等のラック搭載図を作成すること。随時ラック搭載図の更新を行うこと。	要件を満たしていない . . .	不合格	-	-	-	
		要件を満たしている . . .	合格				
g) セキュリティ関連の対応							
①	セキュリティ監視機器、セキュリティ監視サービスからのアラーム検知報告に関して、影響範囲の確認、利用者への連絡、NIES担当者への報告を行うこと。	要件を満たしていない . . .	不合格	-	-	-	
		要件を満たしている . . .	合格				
②	NIES担当者の依頼によりファイアウォールの各種レポートに関する調査を行うこと。	要件を満たしていない . . .	不合格	-	-	-	
		要件を満たしている . . .	合格				
③	外部からの不正アクセス等に対する監視、解析、対策検討、提案を適宜実施すること。	要件を満たしていない . . .	不合格	-	-	-	
		要件を満たしている . . .	合格				
④	別途調達するウイルス対策ソフトの管理サーバを運用管理し、ウイルス検出報告に関して、利用者への連絡、NIES担当者への報告を実施すること。	要件を満たしていない . . .	不合格	-	-	-	
		要件を満たしている . . .	合格				
⑤	別途調達するウイルス対策ソフトの利用者端末（Windows及びMacintosh）へのインストールに関し、インストールマニュアル、設定ファイルを作成する等の支援を実施すること。	要件を満たしていない . . .	不合格	-	-	-	
		要件を満たしている . . .	合格				
⑥	不審な通信を発信する端末に対する、通信調査、解析対応、利用者への連絡、NIES担当者への報告を実施すること。	要件を満たしていない . . .	不合格	-	-	-	
		要件を満たしている . . .	合格				

提案に対する得点表

要求要件	配点/合否	評価乗数	観点	得点
h) その他の運用管理業務				
① 作業報告、障害報告及びネットワークサービス機器等及び基幹ネットワーク機器等の状態について日次報告書を提出すること。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
② 作業報告及び障害報告をまとめた月次報告書を提出すること。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
③ 月次報告書は、本調達の契約期間終了の段階において、次期調達の際の参考資料として、入札参加希望者への閲覧資料とする。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
④ 機器等の統計情報などを記載した月別の利用統計資料を提出すること。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
(2) 運用支援体制				
・ 保守要員として、以下の要件を有する者を1名以上置くこと。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格  2名以上の保守要員を配置する場合 +200点	-	-	-
・ 保守要員のうち1名は、ネットワーク管理の経験を有すること。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格  5年以上10年未満の経験を有する場合 +5点 10年以上の経験を有する場合 +10点	-	-	-
・ 保守要員のうち1名は、Webサーバ管理、DB管理の経験を有すること。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格  3年以上10年未満の経験を有する場合 +5点 10年以上の経験を有する場合 +10点	-	-	-
・ 保守要員のうち1名以上を常駐保守要員とし、上記2項目の経験を有する者を充てることとする。NIESの通常勤務時間帯をもって本契約の対象とする。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
・ 常駐要員が急病等のため対応困難な場合は即時、代替要員を現地に派遣し対応すること。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
・ チームリーダー及び支援チームを置き、必要に応じて、保守要員の支援等を行うこと。チームリーダーは、NIES担当者からの指示を保守要員へ伝達するとともに、指示に対する結果報告等、本業務における請負者側の業務管理等を行う。支援チームは、情報セキュリティ対策や障害発生時等の解決に向けて、より専門的な知見が必要となる場合の支援体制とする。チームリーダー及び支援チームについては非常駐とし、本業務専任でなくても良いものとする。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格  チームリーダーのエフォート率 加点 +30点	A	1	チームリーダーは本業務専任である。チームリーダーは常駐保守要員より長い業務経験と高度な専門的知見を有する者とする。
		B	0.7	週例打ち合わせには、チームリーダーは必ず出席する。代理者が出席する場合はチームリーダーと同等の業務経験を有する。
		C	0.3	NIESからの依頼により、チームリーダーは週例打ち合わせに出席する。
		D	0	チームリーダー及び支援チームを設置する。
・ 主な運用支援の内容は、NIESNETの運用への対応、外部向け・内部向けのWebサーバ、DB等の運用に関する事項等である。ただし、一部、本調達外の自営サーバの監視や技術的な助言に関する対応が含まれる場合があるため留意すること。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
・ 各運用支援項目については、適宜、各サービス停止時のメール通報、リモート監視体制等による効率的な監視体制を適切に取り入れることにより、迅速かつ効率的な支援を行うこと。	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
・ 常駐保守要員の対応時間は原則として通常勤務時間帯とする。通常勤務時間帯外の業務は都度、NIES担当者との協議の上、別途契約する。		-	-	-
・ 常駐保守要員は、NIESNETの運用について、NIES担当者との週例打ち合わせに出席すること。週例打ち合わせにおいては、前週に実施した各種作業の報告、随時の課題等への対応確認・協議・合意等を行うことにより、進捗確認を行うこと	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-

## 提案に対する得点表

要求要件		配点/合否	評価	乗数	観点	得点
	<ul style="list-style-type: none"> <li>常駐保守要員及びチームリーダー又は支援チームのメンバーは、NIESNETの運用についてのNIES担当者との月例会議に出席すること。月例会議においては、前月のSLAの遵守状況、システム稼働状況、通信トラフィック状況、ウイルス対策サーバによるウイルス駆除状況等、当該システム全般の運用状況について報告すること。また、事業内容に対する改善提案を適宜行うこと</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-	
2.9	マニュアル等					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>本調達に含まれるハードウェア、ソフトウェア及び各機能の設定情報等について、以下の項目に関するマニュアル等を提出すること。内容等の詳細については、落札後の打合せにおいて決定するものとする。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-	
	(1)製品マニュアル					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>マニュアルは、原則として日本語のものとし、検索機能を有したオンラインマニュアルの整備を行うこと。なお、日本語で記載されたマニュアルが存在しない場合、翻訳等を行い、提供すること。なお、翻訳等の対象となるのは利用者向けマニュアルのみとする。オンラインマニュアルの提供が困難な場合には、その旨を明記することとし、印刷物により2部提供すること。なお、詳細については落札後協議し、決定する。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-	
	(2)設計書					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>本システムの設計について、日本語による設計書として取りまとめ、冊子で2部及びPDF形式の電子ファイルで1部提出すること。設計書には、ラック搭載図及び配線図並びに各種の設定情報の資料を含めること。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-	
	(3)利用手引書					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>本システムの利用に必要な情報を日本語による利用手引書として取りまとめ、冊子で2部、HTML形式及びPDF形式の電子ファイルで各1部提出すること。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-	

提案に対する得点表

要求要件		配点／合否	評価乗数	観点	得点
<b>(4) 管理手引書</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>本システムの管理に必要な情報を日本語による管理手引書として取りまとめ、冊子で2部、HTML形式及びPDF形式の電子ファイルで各1部提出すること。冊子で提供する場合、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（平成30年2月9日変更閣議決定。以下「基本方針」という。）に従うこと。裏表紙に古紙パルプ配合率等その他基本方針の「印刷」に係る判断基準のうち該当する事項について明記するものとする。また、可能な限り市中回収古紙を含む再生紙を使用するよう配慮すること。ただし、リサイクル適性の表示は以下のとおりとする。  「リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可 本冊子は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料〔Aランク〕のみを用いて作製しています。」</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格			-	
<b>(5) テスト報告書</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>本システムの総合テストの実施結果を日本語によるテスト報告書として取りまとめ、冊子で2部及びPDF形式の電子ファイルで1部提出すること。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクル適性が上記と異なる場合はNIES担当者と協議の上、基本方針(<a href="http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/kihonhoushin.html">http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/kihonhoushin.html</a>)を参考に適切な表示を行うこと。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-	
<b>2.10 設置条件</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>仕様書に規定の要件を全て満たすこと。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹ネットワーク機器（20KVAを超過しない）を含めたネットワーク室内設置システム全体で50KVA程度以内とすること。省エネルギーの観点からシステム全体の消費電力は少ないことが望ましい。</li> </ul>	システム全体の消費電力（所要電力）の総和が  20KVA以上25KVA未満の場合 2点 15KVA以上20KVA未満の場合 4点 15KVA未満の場合 6点	-	-	-	
<b>2.11 その他</b>					
<b>(1) 導入時注意事項</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>現行システムとの切り替えにおいては、可能な限りダウンタイムが短くなるよう、NIES担当者及び現行システム納入業者と十分な調整を行い、円滑なシステム導入に協力すること。また、本調達の対象外であるスイッチ類については、平成33年3月にシステム更改を予定していることから、その際の納入業者とも適宜調整を行い、円滑なシステム導入に協力すること。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>納入製品については新品であること（中古品、新古品、改造品等は本調達候補機器から除外する）。メーカー保証は、メーカーが発行し販売店の証明印と対象機器の情報および保証期間が記載された保証書とする（上記の方法によることが出来ない場合には、メーカー保証があることを適宜の方法で証明すること）。</li> </ul>		-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>当該保証書は検収前確認時に提出する報告書と併せて提出すること。</li> </ul>		-	-	-	
<b>(2) セキュリティ</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>各機器のセキュリティには細心の注意の上、設計及び設定を行うこと。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>各サーバにおいて、セキュリティ上問題となる設定情報等のファイルについてはtripwire等を用いて自動監視を行い、改竄された場合には管理者に自動的に通知する機能を有すること。</li> </ul>		-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>CSIRT等の報告について、本システムに該当する事項がある場合には、NIESへの報告・協議の上、適切な対策を施すこと。</li> </ul>		-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>その他、セキュリティについて必要と思われる事項については、提案書に具体的に列挙すること。</li> </ul>		-	-	-	

提案に対する得点表

要求要件		配点/合否	評価乗数		観点	得点
<ul style="list-style-type: none"> <li>本システムの運用前または運用開始後に、第三者による情報セキュリティ監査をNIESが実施した場合には、その結果に基づきNIES担当者との協議の上、発見された脆弱性に適切な対策を施すこと。なお、同監査は通常年1回程度とする。</li> <li>緊急に対応すべきセキュリティ上の問題が発生した場合には、NIES担当者との協議の上、適切な対策を施すこと。</li> </ul>			-	-	-	
			-	-	-	
(3) 個人情報の取扱い						
<ul style="list-style-type: none"> <li>請負者は、NIESから提供された個人情報及び本業務の遂行で得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、適切な管理を行わなくてはならない。また、当該個人情報については、本業務以外の目的のために利用してはならない。</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格		-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>請負者は国立研究開発法人国立環境研究所個人情報等保護規程等に基づき、個人情報等を取り扱う場合は、①情報の複製等の制限、②情報の漏えい等の事案の発生時における対応、③請負業務終了時の情報の消去・廃棄（復元不可能とすること。）及び返却、④内部管理体制の確立、⑤個人情報の管理状況の検査に応じる義務、⑥請負者の事業責任者及び請負業務に従事する者全てに対しての守秘義務を遵守しなければならない                      (https://www.nies.go.jp/kihon/kitei/kt_kojin.pdf)</li> </ul>			-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> <li>上記(1)及び(2)のほか、NIESは、請負者に対し、本業務の適性かつ確実な実施に必要な限りで、秘密を適正に取り扱うために必要な措置を採るべきことを指示することができる。</li> </ul>			-	-	-	

提案に対する得点表

要求要件	配点/合否	評価乗数	観点	得点
<b>(4)情報セキュリティの確保</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>請負者は、国立研究開発法人国立環境研究所情報セキュリティポリシーを遵守し、情報セキュリティを確保するものとする。特に下記の点に留意すること。なお、国立研究開発法人国立環境研究所情報セキュリティポリシーは以下URL において公開している。 (<a href="http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/sec_policy.pdf">http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/sec_policy.pdf</a>)</li> </ul>	要件を満たしていない・・・ 不合格 要件を満たしている・・・ 合格	-	-	-
<ul style="list-style-type: none"> <li>請負者は、提案書提出時に、請負業務に係る情報セキュリティ対策の遵守方法及び管理体制について、NIES担当者に書面で提出すること。</li> </ul>		-	-	-
<ul style="list-style-type: none"> <li>請負者は、NIESから要機密情報を提供された場合には、当該情報の機密性の格付けに応じて適切に取り扱われるための措置を講ずること。</li> </ul>		-	-	-
<ul style="list-style-type: none"> <li>請負者は、独立行政法人国立環境研究所セキュリティポリシーの履行が不十分と見なされるときまたは請負者において請負業務に係る情報セキュリティ事故が発生したときは、必要に応じてNIESの行う情報セキュリティ監査を受け入れること。</li> </ul>		-	-	-
<ul style="list-style-type: none"> <li>請負者は、NIESから提供された要機密情報が業務終了等により不要になった場合には、確実に返却または廃棄すること。</li> </ul>		-	-	-
<ul style="list-style-type: none"> <li>業務に用いる電算機(パソコン等)は、使用者の履歴が残るものを用いてこれを保存するとともに、施錠など適切な盗難防止の措置を講ずること。また、Winny等のP2Pソフトをインストールしていないことが確認できたもののみを使用すること。</li> </ul>		-	-	-
<ul style="list-style-type: none"> <li>外注することとなる場合は、外注先にも以上と同様の制限を課して契約すること。</li> </ul>		-	-	-
<b>(5)組織のワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等取得状況(女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する実施要領第1の1(1)ただし書きに該当する、環境配慮契約法に基づく自動車の購入及び賃貸に関する事業については、評価項目から除くこと。)</b>				
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)、次世代育成支援対策推進法(以下「次世代法」という。)、青少年の雇用の促進等に関する法律(以下「若者雇用推進法」という。))に基づく認定等(えるぼし認定等、くるみん認定、プラチナくるみん認定、ユースエール認定)の有無、有の場合は認定等の名称を記載し、認定通知書等の写しを添付すること。 ただし、提案書提出時点において認定等の期間中であること。	5点	-	女性活躍推進法に基づく認定等(えるぼし認定等) ・1段階目(※1) 2点 ・2段階目(※1) 4点 ・3段階目 5点 ・行動計画(※2) 1点 ※1 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等に関する省令第8条第1項第1号イの項目のうち、労働時間等の働き方に係る基準は必ず満たすことが必要。 ※2 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主(常時雇用する労働者の数が300人以下のもの)が努力義務により提出し、提案書提出時点で計画期間が満了していないものに限る。  次世代法に基づく認定(くるみん認定・プラチナくるみん認定) ・くるみん認定 2点 ・プラチナくるみん認定 4点  若者雇用推進法に基づく認定(ユースエール認定) 4点  ※複数の認定等に該当する場合は、最も得点が高い区分により加点を行うものとする。	
合計(基礎点合計 500点、満点 1,000点)				

入札関係資料閲覧に関する誓約書

国立研究開発法人国立環境研究所

契約担当理事 殿

\_\_\_\_\_（以下、「弊社」という。）は、この度、国立環境研究所（以下、「貴研究所」という。）の行う「国立研究開発法人国立環境研究所ネットワークシステム 一式」の入札（以下、「本入札」という。）に関する資料閲覧に関し、下記事項を誓約致します。

第1条（守秘義務の誓約）

弊社は貴研究所の許可なくして、社外はもちろん貴研究所職員で本件に直接関与していない者に対しても、本入札に関し弊社が知り得たすべての事項・情報を開示、漏洩し、もしくは自ら使用しないことを約束致します。

第2条（資料複写の禁止等）

弊社は、守秘義務を厳守するため、貴研究所より本入札に関し、開示された資料一切の複写をしないことを約束し、貴研究所より返還を要求された場合、これらの資料及びそのコピー並びにそれらに関する資料の一切を直ちに返還することを約束致します。

第3条（入札後の守秘義務）

弊社は、貴研究所において本入札が行われた後といえども、第1条記載の事項・情報を開示、漏洩もしくは使用しないことを約束いたします。

第4条（守秘義務違反後の処置）

弊社は、貴研究所とお約束した守秘義務に反した場合、貴研究所が行う合法的処置を受けることを約束いたします。

平成 年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_

会 社 名 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

## 守秘義務に関する誓約書（案）

国立研究開発法人国立環境研究所  
契約担当理事 殿

\_\_\_\_\_（以下、「弊社」という。）は、この度、国立環境研究所（以下、「貴研究所」という。）の行う「国立研究開発法人国立環境研究所ネットワークシステム 一式」を実施するにあたり、下記事項を誓約致します。

### 第1条（守秘義務の誓約）

弊社は貴研究所の許可なくして、社外はもちろん貴研究所職員で本件に直接関与していない者に対しても、本入札に関し弊社が知り得たすべての事項・情報を開示、漏洩し、もしくは自ら使用しないことを約束致します。

### 第2条（資料の返還等）

弊社は、守秘義務を厳守するため、貴研究所より本入札に関し、貸与された資料一切の保管を厳重に行うことを約束し、貴研究所より返還を要求された場合、これらの資料及びそのコピー並びにそれらに関する資料の一切を直ちに返還することを約束致します。

### 第3条（請負業務後の守秘義務）

弊社は、貴研究所において本請負業務が行われた後といえども、第1条記載の事項・情報を開示、漏洩もしくは使用しないことを約束いたします。

### 第4条（守秘義務違反後の処置）

弊社は、貴研究所とお約束した守秘義務に反した場合、貴研究所が行う合法的処置を受けることを約束いたします。

平成 年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_

会 社 名 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_